

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第64期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒田章裕
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 吉本悦章
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	03(3450)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部長 田島徹也
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス （東京都港区港南一丁目8番35号） 当社名古屋オフィス （名古屋市西区牛島町6番1号名古屋ルーセント タワー11F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成19年12月	第62期 平成20年12月	第63期 平成21年12月	第64期 平成22年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (百万円)	303,959	339,558	252,823	326,120	266,725	261,873
経常利益 (百万円)	15,598	11,890	1,461	4,203	1,009	3,324
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	4,144	5,622	5,325	11,990	595	815
純資産額 (百万円)	191,832	189,907	180,407	159,819	158,074	156,632
総資産額 (百万円)	314,572	320,032	301,187	266,418	252,053	252,879
1株当たり純資産額 (円)	1,587.38	1,594.79	1,514.65	1,344.82	1,331.30	1,318.22
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	33.82	46.94	45.02	101.36	5.03	6.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	31.80	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	59.0	59.5	59.7	62.5	61.7
自己資本利益率 (%)	2.2	3.0	2.9	7.1	0.4	0.5
株価収益率 (倍)	52.5	33.2	-	-	147.4	101.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,488	7,936	3,285	16,152	13,736	8,965
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,217	2,389	11,333	1,011	1,929	4,730
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,058	5,272	7,348	12,343	4,746	2,625
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,280	14,333	13,478	16,781	23,911	25,458
従業員数 (名)	4,747	4,949	5,037	5,505	5,147	4,991
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (百万円)	14,468	14,147	11,007	10,281	10,049	9,414
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,809	2,200	2,696	474	864	59
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	210	2,109	278	6,296	3,568	1,750
資本金 (百万円)	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847
発行済株式総数 (千株)	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742
純資産額 (百万円)	186,887	176,370	172,165	159,197	153,282	149,340
総資産額 (百万円)	234,351	232,719	238,414	221,465	212,601	213,071
1株当たり純資産額 (円)	1,546.31	1,490.66	1,455.19	1,345.69	1,295.73	1,262.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	11.25 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	1.32	17.61	2.36	53.22	30.16	14.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1.24	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	75.8	72.2	71.9	72.1	70.1
自己資本利益率 (%)	0.1	1.2	0.2	3.8	2.3	1.2
株価収益率 (倍)	1,345.5	-	428.5	-	-	-
配当性向 (%)	1,136.4	-	477.3	-	-	-
従業員数 (名)	187	186	184	159	175	161

- (注) 1 売上高は消費税等を含まない。
- 2 第60期、第61期、第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、又は、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。
- 3 第60期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 4 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日から12月31日に変更している。従って、第61期は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっている。

## 2【沿革】

当社は、昭和44年10月1日に国誉商事株式会社を合併会社とし、(旧)コクヨ株式会社を被合併会社として合併し、その商号をコクヨ株式会社と改めたものであります。国誉商事株式会社は、(旧)コクヨ株式会社の販売部門を担当していましたが、昭和28年以降休業状態にありました。よって、合併後の経営の実態は、被合併会社、即ち昭和24年5月12日設立の(旧)コクヨ株式会社であります。

事実上の存続会社である(旧)コクヨ株式会社の主な沿革は次のとおりであります。

明治38年10月	故黒田善太郎の個人経営による黒田表紙店を大阪市西区において開業し、和式帳簿用表紙の製造を開始
大正2年5月	洋式帳簿の製造を開始
大正3年10月	店名を黒田国光堂と改称
昭和11年11月	大阪市東成区の現在地に事務所および工場を移転
昭和13年1月	合名会社黒田国光堂に組織変更
昭和24年5月	傍系会社である株式会社コクヨ商店、株式会社東京国誉商店、株式会社西部コクヨ商店と合併し、資本金10,445千円の株式会社黒田国光堂を設立
昭和29年1月	大阪市東成区深江に深江工場を新設し、帳簿・リーフ等主要製品の量産体制を確立
昭和35年4月	鋼製家具およびファイリング用品の販売開始
昭和36年6月	株式会社黒田国光堂をコクヨ株式会社に社名変更 大阪府八尾市に八尾工場を新設(オートメーション機により、便箋・複写簿等製造の合理化)
昭和37年12月	鳥取県鳥取市に紙製品の製造会社日本事務用品工業株式会社(現株式会社コクヨMVP、現連結子会社)を設立
昭和44年10月	国誉商事株式会社と合併
昭和46年3月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	大阪府柏原市に柏原工場を新設(家具製品自家生産体制を確立)
昭和47年2月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和48年2月	岡山県真備町に間仕切の製造会社コクヨメーベル株式会社を設立
昭和57年11月	千葉県八千代市に千葉工場を新設(間仕切の製造)
昭和63年8月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和63年10月	滋賀県秦荘町に紙製品の製造会社株式会社コクヨ工業滋賀(現連結子会社)を設立
平成4年10月	三重県名張市に三重工場を新設(デスクの製造)
平成5年7月	千葉県芝山町に芝山工場を新設(OA床材の製造)
平成8年12月	タイに初の海外製造会社コクヨI K(タイランド)を設立
平成9年3月	マレーシアにオフィス家具の製造会社コクヨ(マレーシア)(現連結子会社)を設立
平成12年10月	株式会社カウネット(現連結子会社)を設立
平成12年12月	千葉工場を芝山工場に統合
平成15年10月	岡山工場を芝山工場に統合
平成15年12月	八尾工場を滋賀工場に統合
平成16年10月	全事業を会社分割し持株会社制へ移行
平成17年11月	ベトナムに事務用品の製造会社コクヨベトナム(現連結子会社)を設立
平成19年10月	東京・名古屋・大阪の各地区を商圈に持つ販売会社を合併等し、コクヨマーケティング株式会社(現連結子会社)を設立
平成22年5月	コクヨマーケティング株式会社、コクヨ中国販売株式会社及びコクヨ九州販売株式会社がコクヨマーケティング株式会社を存続会社として合併
平成22年7月	コクヨファニチャー株式会社及びコクヨオフィスシステム株式会社がコクヨファニチャー株式会社を存続会社として合併

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社47社及び関連会社18社で構成され、その事業はステーションナリー用品、ファニチャー用品、店舗用品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究、その他サービスの事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	関係会社		
	製造会社	販売会社	その他の会社
ステーションナリー 関連事業	<b>コクヨS &amp; T(株)*</b> <b>(株)コクヨMVP</b> <b>(株)コクヨ工業滋賀</b> <b>コクヨベトナムCo.,Ltd.</b> 石見紙工業(株) <b>コクヨ-IK(タイランド)</b> <b>Co.,Ltd.</b> <b>(株)ニッカン</b>  計7社	<b>コクヨマーケティング(株)</b> <b>コクヨ北海道販売(株)</b> <b>コクヨ東北販売(株)</b> <b>コクヨ北関東販売(株)</b> <b>コクヨ北陸新潟販売(株)</b> <b>コクヨ東海販売(株)</b> <b>コクヨ山陽四国販売(株)</b> <b>(株)バッファローコクヨサプライ</b> <b>コクヨエンジニアリング&amp;テクノロジー(株)</b> <b>(株)カウネット</b> <b>フォーレスト(株)</b> <b>(株)アクタス</b> LmD(株) <b>(株)CWファシリティソリューション</b> <b>ウィルクハーン・ジャパン(株)</b> <b>コクヨインターナショナル(株)</b> <b>国誉貿易(上海)有限公司</b> <b>国誉裝飾技術(上海)有限公司</b> <b>国誉商業(上海)有限公司</b> <b>コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.</b> <b>国誉貿易(深セン)有限公司</b> <b>コクヨインターナショナル</b> <b>(マレーシア)Sdn.Bhd.</b> <b>コクヨインターナショナル</b> <b>(タイランド)Co.,Ltd.</b> <b>コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd</b>  計24社	(物流・配送) <b>(株)コクヨロジテム</b> <b>コクヨサプライ</b> <b>ロジスティクス(株)</b> <b>(株)KTL</b> 他4社  計7社  (金融・保険) <b>コクヨファイナンス(株)</b>  計1社  (その他サービス) <b>コクヨビジネスサービス(株)</b> <b>国誉(上海)企業管理有限公司</b> <b>コクヨKハート(株)</b> <b>(株)コクヨカスタマーサービス</b> <b>ネットスクウェア(株)</b> <b>コクヨショールームサービス(株)</b> <b>コクヨECプラットフォーム(株)</b> <b>ポスタルスクウェア(株)</b> <b>ネルソン・スペース・ジェイ(株)</b> 他12社  計21社
ファニチャー 関連事業	<b>コクヨファニチャー(株)*</b> <b>コクヨ(マレーシア)Sdn.</b> <b>Bhd.</b> <b>豊国工業(株)</b>  計3社	(同上)	(同上)
店舗関連事業	<b>コクヨストアクリエーション(株)*</b>  計1社	<b>国誉寿都亜商貿</b> <b>(上海)有限公司</b>  計1社	

\* 太字は連結子会社。

コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、コクヨストアクリエーション(株)は販売も行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
コクヨS&T(株)(注2、3)	大阪市東成区	3,000	紙製品・文具・家具・事務用機器等の製造・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
コクヨファニチャー(株)(注2)	大阪市東成区	3,000	家具・建材等の製造・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
コクヨストアクリエーション(株)	東京都港区	300	店舗什器等の製造・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
コクヨインターナショナル(株)	大阪市東成区	490	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 役員の兼任2名 資金貸借あり
(株)カウネット(注2、3)	東京都品川区	3,400	オフィス用品等の通信販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨマーケティング(株)(注3)	東京都港区	530	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 役員の兼任2名 資金貸借あり
コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)	東京都品川区	250	家具・建材の施工・販売	100.0	資金貸借あり
フォーレスト(株)(注4)	さいたま市浦和区	90	オフィス用品等の通信販売	46.4	
(株)アクタス	東京都新宿区	1,268	インテリア家具等の仕入・小売・卸販売	75.9 (75.9)	資金貸借あり
(株)コクヨロジテム(注2)	大阪市東成区	225	家具等の運送・保管	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨサプライロジスティクス(株)	大阪市東成区	100	紙製品等の運送・保管	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨビジネスサービス(株)	大阪市東成区	300	人事・総務・経理・情報等の総合サービス業	100.0	土地建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
(株)コクヨMVP	鳥取県鳥取市	49	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	
(株)コクヨ工業滋賀	滋賀県愛知郡	100	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨファイナンス(株)	大阪市東成区	30	事務用機器のリース・損害保険代理業	100.0	土地建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
コクヨ(マレーシア)(注2)	マレーシア	百万リンギット 70	家具の製造・販売	100.0 (100.0)	
国営貿易(上海)有限公司	中華人民共和国	千人民元 85,859	家具の販売	100.0 (100.0)	
国営裝飾技術(上海)有限公司	中華人民共和国	千人民元 20,763	家具・建材の施工・販売	100.0 (100.0)	
コクヨインターナショナル(アジア)	中華人民共和国	千香港ドル 67,000	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0 (100.0)	
国営商業(上海)有限公司	中華人民共和国	千人民元 259,494	オフィス用品等の通信販売	100.0 (100.0)	
コクヨベトナム(注2)	ベトナム社会主義共和国	千USドル 23,000	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
国営(上海)企業管理有限公司	中華人民共和国	千人民元 13,654	家具・事務用機器等の販売および中国現地法人統括管理機能	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
(株)バッファローコクヨサプライ	名古屋市南区	300	パソコン周辺機器等の販売	42.1 (42.1)	
(株)ニッカン	新潟県長岡市	150	紙製品の製造・販売	50.0 (50.0)	役員の兼任2名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。  
 2 特定子会社に該当している。  
 3 コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、(株)カウネット及びコクヨマーケティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	コクヨS & T(株)	売上高	67,848	百万円
		経常利益	5,568	"
		当期純利益	3,282	"
		純資産額	27,641	"
		総資産額	46,837	"
コクヨファニチャー(株)		売上高	64,249	百万円
		経常利益	456	"
		当期純利益	212	"
		純資産額	23,638	"
		総資産額	42,610	"
(株)カウネット		売上高	73,475	百万円
		経常利益	1,284	"
		当期純利益	730	"
		純資産額	5,430	"
		総資産額	31,320	"
コクヨマーケティング(株)		売上高	69,485	百万円
		経常利益	689	"
		当期純利益	270	"
		純資産額	7,410	"
		総資産額	28,273	"

- 4 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としている。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションナリー関連事業	2,390
ファニチャー関連事業	2,329
店舗関連事業	133
全社(共通)	139
合計	4,991

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
- 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
161	41.8	15.1	7,150,217

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部国内連結子会社の労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称 印刷労連)に属し、組合員数は1,967人(平成22年12月31日現在)であります。

なお、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、一部に景気持直しの兆しが見られたものの、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループは、お客様の期待値を超える際立った価値を持つ商品の開発に注力するとともに、オフィスワーカーの生産性向上など企業価値を高めるソリューション提案を積極的に推進し、需要を喚起いたしました。

海外市場におきましては、上海万博「日本産業館」において当社グループの商品やサービスと次世代の郵便局の機能を組み合わせた「未来郵便局体験館」（来場実績360万人）や中国最大級の文具見本市「広州ブックフェア」のほか、ドイツで開催された世界最大級の国際オフィス家具見本市「オルガテック2010」への出展を通じて、海外戦略商品が各地で高い評価を受け、コクヨブランドの世界認知度の向上に大きく貢献いたしました。

一方、環境活動におきましては、商品開発や梱包、配送方法等を徹底的に見直し、目標である3年間で「エコパツマーク」の全廃を達成いたしました。「エコパツマーク」とは、平成20年版総合カタログから、環境対応が十分でない自社商品が一目でわかるように「パツマーク」を表示したものです。この活動により、商品開発やマーケティングにおいて環境保護（エコロジー）を意識して取り組む風土が芽生え、金属製のホチキス針を使わずに紙を綴じることができる針なしステープラー「ハリナックス」等の環境に配慮したこれまでにない商品の開発に大きく貢献いたしました。

以上の結果、売上高は2,618億円（前年同期比1.8%減）となり、高付加価値商品の売上増および販管費の削減等により、営業利益は32億円（前年同期比466.8%増）となり、経常利益は33億円（前年同期比229.4%増）となり、当期純利益は8億円（前年同期比37.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ステーションナリー関連事業

ステーションナリー関連事業におきましては、景気後退による消耗品の買控え等の影響により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、累計2,400万個以上を販売したテープ糊「ドットライナー」の新シリーズとして業界初のノック式を採用した「ドットライナーノック」のほか、小中学生向けに罫線の間隔を広げた「キャンパスノート（幅広ドット入り罫線）」等の高付加価値商品を発売し、シェア拡大を図りました。

また、オフィス用品通販事業におきましては、創業10周年を迎えた「カウネット」が記念キャンペーンを実施する等、積極的な販促活動を展開し、過去最高益を達成いたしました。

海外市場におきましては、ベトナムや中国を中心として現地生産体制を整備するとともに、商品ラインアップの拡充や販売チャネルの開拓等に注力し、現地ノート市場のシェア拡大と販売網の構築に努めました。

中国の上海・北京地区で展開しているオフィス用品通販「Easybuy（イージーバイ）」は、中国政府による外資へのネット通販解禁を機に、ビジネスモデルを従来カタログ通販からネット通販へ移行いたしました。これにより、幅広い層の新規会員の獲得が一層促進されました。

以上の結果、売上高は1,489億円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は高付加価値商品の売上増等により65億円（前年同期比34.1%増）となりました。

## ファニチャー関連事業

ファニチャー関連事業におきましては、企業の設備投資意欲は依然として冷え込んでおり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、商品販売中心のビジネスモデルから、設計やコンサルティング、運営にいたるまで空間全体でお客様の活動を支援する「空間価値提供型ビジネス」へと変革を図ってまいりました。

平成22年11月に開催した「コクヨフェア2011」におきましては、オフィス空間や医療・クリニック施設、学校関連施設、官公庁施設のモデル空間を展示し、当社が培ってきた実績・ノウハウに基づいたソリューション提案を行ない、需要を喚起いたしました。また、モデル空間には、お客様の困りごとを収集して開発された新商品を展示し、学習空間にふさわしい機能・デザインを採用した教育施設用家具「Campus（キャンパス）」シリーズのほか、自治体等において、来訪者と窓口対応者の双方が快適に利用できる機能・デザインを取り入れた窓口カウンター「FBシリーズ」等は来場者の注目を集めました。

また、当社グループが設計から運営まで携わる「ホテルカンラ京都」（平成22年10月オープン）は、オフィスや公共空間とは異なる分野へ空間価値提供ビジネスを浸透させる足がかりとなりました。

海外市場におきましては、現地向け商材の開発や現地企業に対する営業活動を強化し、新規市場の開拓を推進いたしました。

以上の結果、売上高は1,004億円（前年同期比1.3%増）となり、営業損失は28億円となりました。

## 店舗関連事業

店舗関連事業におきましては、景気後退による小売業界の投資抑制および店舗統廃合等の影響を強く受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、店舗関連事業の再構築のため、在庫圧縮等の効率化を推進するとともに、収益性を重視した営業施策を実施してまいりました。また、主要なお客様である小売業界に対して、店舗運営や在庫管理等、多様なソリューションを提供し、お客様の課題解決と企業価値の向上を支援いたしました。

以上の結果、売上高は124億円（前年同期比10.4%減）となり、営業損失は4億円となりました。

なお、店舗関連事業は、オフィスをはじめとする様々な空間価値の構築を手がけるファニチャー関連事業と平成23年1月1日付で事業統合することを決定いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、254億円と前連結会計年度末に比べ15億円の資金増となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は89億円（前年同期比47億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が28億円、減価償却費60億円の資金収入等があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は47億円（前年同期比28億円の支出増）となりました。これは、主として設備投資による48億円の資金支出等があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は26億円（前年同期比21億円の支出減）となりました。これは、主として長期借入の返済3億円、配当金の支払による17億円の資金支出等があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	12,680	3.4
ファニチャー関連事業	11,315	13.2
店舗関連事業	-	-
合計	23,995	3.8

- (注) 1 金額の表示は製造原価による。  
 2 上記金額は消費税等を含まない。

### (2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産のため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	148,986	3.0
ファニチャー関連事業	100,447	1.3
店舗関連事業	12,439	10.4
合計	261,873	1.8

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、一部で企業収益の改善が見られるものの、全体としては設備投資および個人消費が依然として低迷すると予想され、当社グループを取り巻く事業環境は当面厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループは、お客様起点のビジネスを推進するため、ステーションリー関連事業、ファニチャー関連事業の2事業制に向け組織を再編するとともに、お客様の期待値を超える際立った商品・サービスを提供することで、従来のお客様に「選ばれる企業」から、「選ばれ続ける企業」へと変革し、成熟した国内市場においてシェア拡大に努めてまいります。

一方、海外市場におきましては、アジアを中心とした新興国において、現地のニーズに適応した商品開発や販売網の構築等を積極的に推進し、アジアを新たな収益基盤とする「アジア企業」へと変革してまいります。

また、「エコバツマーク」の全廃を達成した当社グループは、創造するエコロジー「エコ+クリエイティブ」の考え方を提案し、地球環境に対応した空間や働き方、モノづくりを通して更なる創造性への可能性を模索してまいります。

各セグメントの対処すべき課題は下記の通りです。

#### 〔ステーションリー関連事業〕

ステーションリー関連事業は、企業の消耗品の買い控え、オフィス通販分野における競争激化等、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループは、「強み」を発揮できる商品カテゴリーに経営資源を集中し、シェアNO.1商品を数多く生み出すことで、収益の拡大を図ってまいります。

また、新興国におきまして、販売チャネルの積極的な開拓や提携、無線綴じノートの商品ラインアップの拡充を推進し、現地市場におけるシェア拡大を図ってまいります。一方先進国におきましては、テープのり「ドットライナー」等の高付加価値商品を提供し、収益の拡大を図ります。

オフィス通販事業に関しましては、オリジナル商品の開発を推進し差別化を図るとともに、拡販キャンペーン等の販売促進活動を効果的に展開することにより、売上の拡大を図ってまいります。

#### 〔ファニチャー関連事業〕

ファニチャー関連事業は、企業の設備投資の抑制傾向が続き、オフィスの新規・リニューアル需要は低調に推移することが見込まれま

す。このような状況のもと当社グループは、製販一体となり「空間価値提供型ビジネス」への変革を推進するとともに、製品開発、生産、販売、物流にいたる基幹システムを15年ぶりに刷新させることで、すべてのバリューチェーンにおいてお客様起点のビジネスを進め、効率化とさらなる付加価値の提供を図ってまいります。

また、オフィス以外にも、教育・医療・官公庁を始め、様々な空間に対して価値提供を図るほか、今回統合いたしました店舗関連事業に関しましては、店舗の空間構築事業に対して多様なソリューションを提供し、お客様の課題解決と企業価値向上を支援してまいります。

海外展開におきましては、アジアにおいて、新製品の投入、販売チャネルの開拓を積極的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。

#### 〔その他企業集団の現況に関する重要な事項〕

当社の子会社であるコクヨファニチャー株式会社は、公正取引委員会から、防衛省航空自衛隊発注のオフィス家具等の事務用品の入札に関して独占禁止法に違反する行為を行っていた旨の認定を受けました。なお、コクヨファニチャー株式会社は、排除措置命令および課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

当社グループは、公正取引委員会の認定を受けたことを極めて厳粛に受け止め、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の更なる強化を図ってまい

る所存です。当社の子会社であるコクヨファニチャー株式会社は、社団法人公共建築協会による製品（フリーアクセスフロア構成材の一部）の品質性能評価を不正に取得し、販売していたことが判明したため、その旨を公表するとともにユーザーのご協力のもと納入品の不具合調査を実施いたしました。なお、その後社団法人公共建築協会およびフリーアクセスフロア工業会において設置された「検討委員会」による審議の結果、「重大な事故が発生するような問題はない」旨の報告を受けております。

当社グループは、製品の品質問題によりお客様の信頼を損なう事態となったことを厳粛に受け止め、品質管理体制および製品設計体制の更なる改善強化を図ってまい

〔会社の支配に関する基本方針の内容〕

1. 基本方針の内容

(1) 当社グループは創業以来、事務用紙製品からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。

当社および当社グループは、ブランドメッセージとして「ひらめき・はかどり・こちよさ」を掲げ、商品・サービスを通じてお客様の知的活動（Knowledge Work）に対して、「ひらめき（＝創造性）」、「はかどり（＝効率性）」、「こちよさ（＝快適性）」をもたらすというコンセプトの下、ステーションリー事業およびファニチャー事業を展開しております。

このような理念に基づいて行われる商品・サービス開発は、利用者の視点に立ったものづくり等に反映されており、数々のユニバーサルデザイン商品や環境対応商品として、また空間価値構築サービスという形で具現化されております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、顧客・取引先・従業員・地域社会等といった様々なステークホルダーとの信頼関係であります。今後も当社が培ってきたこうした有形無形の財産を当社の企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

(2) 当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行ううえで、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

(3) 当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為およびその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為およびその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社取締役会の決議に基づき、中期経営計画を策定しており、各事業会社が独自の強みを発揮し、相互に補完し合うことでグループ全体としての競争力を高めることを目指します。今後も、事業機軸経営の推進、アジア市場に根付くための構造改革、企業文化・風土の強みの結集の諸施策を通じて当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保および更なる向上に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成されます。取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の確立を目的に1年としており、解任のための株主総会決議要件の加重等も採用しておりませんので、経営者は毎年、株主の皆様による過半数の決議（普通決議）による選解任を受け入れる立場にあります。なお、平成23年3月30日開催の第64回定時株主総会において新たに複数の社外取締役を選任し、更なるガバナンス体制の強化と経営の透明性の確保に向けた取組みを進めます。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会および平成20年3月28日開催の第61回定時株主総会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主または株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入いたしました。その後、平成23年3月30日開催の第64回定時株主総会において必要な範囲で内容の一部改定を行っております。

現行の当該対応策の主な内容は以下のとおりです。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しています。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合または当該行為によって当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当て等を決議することができます。

4. 上記2.および3.の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記2.の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主の皆様との共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、上記1.の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものでもありません。

上記3.の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、上記1.の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、業績等に影響が生じる可能性があります。

##### 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、原紙、樹脂、鋼材等です。原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇のため、業績等に影響が生じる可能性があります。

##### 新製品開発について

当社グループは、既存領域に捉われない新しい商品・サービス・事業創出を目指し商品・サービス開発を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報システムについて

当社グループの「オフィス用品通販事業」等においては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。

このような状況が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

##### 災害

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの生産、販売、物流拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

##### 製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

##### 海外経済の大きな変動

当社グループは商品の販売・生産・仕入れの一部についてアジアをはじめとした世界各地で行っています。各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制の動向が、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

##### 為替水準の変動

当社グループは製品の輸出入及び原材料の輸入等において一部外貨建取引を行っています。また外貨建ての資産を保有していることから、為替相場の大幅な変動があった場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

##### 有価証券等の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

##### 環境規制に関するリスク

当社グループは、製造過程で生じる各種廃棄物や大気中、水中への排出物について、様々な法律による環境規制を受けております。

当社グループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境保全活動を推進してきましたが、環境法順守または環境改善のための追加的な義務に関連した費用が発生する場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6【研究開発活動】

当社グループは、お客様の期待値を超える「際立った価値を持つ商品・サービスの提供」を基本姿勢として研究開発活動を行っております。また、商品開発や梱包、配送方法等を徹底的に見直し、目標である3年間で「エコバツマーク\*」の全廃を達成いたしました。

今後も、お客様の期待値を超える際立った商品・サービスを提供するとともに、エコに対する意識と創造性に働きかける「エコ+クリエイティブ」を積極的に推進することで、従来の「お客様に選ばれる企業」から「選ばれ続ける企業」へと変革してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,601百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

\*「エコバツマーク」・・・平成20年版総合カタログから、環境対応が十分でない自社商品が一目でわかるように表示した「バツマーク」、「つくる時」（再生材料、森林保全等“素材”による環境負荷の軽減）、「つかう時」（VOC対策、部材交換等“使用時”における環境負荷の軽減）、「すてる時」（“リサイクル”による環境負荷の軽減）、「はこぶ時」（運送時あるいは梱包・副資材での環境負荷軽減）という4つの基準のうち、一つでも基準を満たしていないものにはエコバツマークを表記していました。

### （1）ステーションナリー関連事業

ステーションナリー関連事業におきましては、シェアNo.1商品を数多く生み出すべく「強み」を発揮できる商品カテゴリーに集中した、研究開発活動を推進し、当連結会計年度の研究開発費の金額は1,021百万円となりました。

新商品としましては、開発・販売に注力するノート分野におきまして、細分化された顧客のニーズに応える幅広い商品展開を進めており、下記商品を発売しました。

大ヒット製品であるキャンパスノート（ドット入り罫線）のシリーズとして、小学生の使用に適した幅広罫線タイプ

最近の健康志向の高まりに合わせて発売した運動の習慣化をサポートする「スポーツダイアリー」

フランスの老舗ノートメーカーであるクレールフォンテーヌ社と提携してフランス製のベラム紙を中紙に使用した「クレールフォンテーヌ ノート」

ノートやダイアリーなどを2冊収容して機能的に使用できる「カバーノート<システムック>」のリングノートタイプ

また、お客様のニーズや困りごとを分析して商品化を行い、下記商品を発売いたしました。

書類の収容量に合わせて背幅が変わるクリヤーブック<ノビータ>

累計2,400万個以上を出荷したテープのり「ドットライナー」シリーズのラインアップ拡充として、超小型の

「ドットライナープチ」、スリムでペンケースに入れやすく、ノック式で使いやすい「ドットライナーノック」

粘着材が付きにくいハサミとしてヒット商品となったハサミ<エアロフィット>シリーズのキッズタイプ

金属針を使用せず紙を綴じる針なしステープラー<ハリナックス>

### （2）ファニチャー関連事業

ファニチャー関連事業におきましては、空間全体でお客様の活動を支援する「空間価値提供型ビジネス」への変革を推進する研究開発活動を行い、当連結会計年度の研究開発費の金額は557百万円となりました。

新商品としましては、新しいスタンダードチェアとして「簡単な操作で快適な着座姿勢を得られるイス」をコンセプトに設計を行った「M4（エムフォー）」を発売しました。「M4」は肘掛けの先端部分に設けた座面昇降レバー以外の調節機能を省き、業界として初めて座面下での操作無しにセッティングが可能なイスです。また、着座する人の体重に応じてロッキング力を自動調整する当社独自の「オートアジャストロッキング」を装備しています。

また、教育市場に向け、主に大学の中小講義室での使用を想定した「Campus（キャンパス）」シリーズを発売しました。ラインアップは洗練されたデザインで持ち運びを考慮したクリアサイドグリップと足元を清潔に保つクリアプロテクターが特長の「デスク」2タイプ、90分間の快適な座り心地と清潔感を追求した座面が特長の「チェア」2タイプ、デスク・チェアと共に教室空間全体をコーディネートする「教卓」2タイプで構成されています。

「Campus」シリーズは学生の使いやすさを徹底的に追求しながら学習空間にふさわしい機能やデザインを採用しており、多くのユーザーから認知をいただいている「Campus」のブランドを冠しています。

### （3）店舗関連事業

店舗関連事業におきましては、商空間全体でお客様の活動を支援する商品・サービスの開発を基本姿勢として、研究開発活動を行い、当連結会計年度における研究開発費の金額は22百万円となりました。

新商品としましては、昨年上市したDC（直流）12V対応の商品陳列什器用LED照明システム「LEDスティックライト」に引き続き、「間接照明用LEDスティックライト」を発売しました。また、この商品をベースに基本照明を必要としない「什器一体型照明システム」の開発に現在取り組んでおり、コクヨ品川オフィス内ECOSC（エコスク：エコをテーマにしたオフィスサブライセンター）にて、製品化に向けて検証実験を行なっています。

また、大手雑貨・衣料店チェーンの海外出店に合わせ、専用陳列什器を中国生産供給体制で対応し、平成22年9月より、日本出店についても中国生産体制で供給することになりました。今後さらに、海外への販売を視野に入れた、海外向け商品の開発にも取り組んで行く予定です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価を行っていますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積り結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は景気後退による需要の減少等により、2,618億円（前年同期比1.8%減）となりました。  
各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 売上総利益

売上総利益は減収による総利益の減少等により860億円（前年同期比0.5%減）となりました。  
売上総利益率は競争激化による影響があったものの、コストダウンの推進や高付加価値商品の売上増等により32.9%（前年同期比0.5%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は販促活動を積極的に行い販売費が増加したものの、経費削減に努めた結果827億円（前年同期比3.7%減）となり、売上高販管費率は31.6%（前年同期比0.6%減）となりました。

#### 営業利益

景気後退による減収等により、売上総利益が4億円減少しましたが、販管費を31億円削減したため、営業利益は27億円増加し32億円（前年同期比466.8%増）となりました。  
各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 経常利益

持分法投資利益等を計上したことにより経常利益は33億円（前年同期比229.4%増）となりました。

#### 当期純利益

特別利益に固定資産売却益等や、特別損失に事業構造改革費用や固定資産除却損等を計上したことにより8億円（前年同期比37.0%増）となりました。

### (3) 財政状態についての分析

#### 資産、負債及び株主資本

当連結会計年度末の総資産は2,528億円で、前期に比べ8億円増加しました。流動資産は1,095億円で、前期に比べ28億円増加しました。現金及び預金が前期に比べ18億円増加したことが主な要因であります。固定資産は1,432億円で、前期に比べ20億円減少しました。有形固定資産が前期に比べ9億円、無形固定資産が前期に比べ8億円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は962億円と、前期に比べ22億円増加しました。流動負債は589億円で、前期に比べ17億円増加しました。支払手形及び買掛金が前期に比べ3億円、未払法人税等が前期に比べ3億円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定負債は372億円で、前期に比べ5億円増加しました。

純資産は1,566億円と前期に比べ14億円減少しました。

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4) 今後の経営方針について

当社グループでは、「商品を通じて社会に貢献する」ことを基本理念として、事業を営んでおります。

経営ビジョンとして、「Always Innovating For Your Knowledge」を掲げ、社会の変化に応じて、常に自己変革を行うことで、自らの活動を社会に役に立つ形に変え続けてまいります。

また、「ひらめき・はかどり・ここちよさ」というブランドメッセージを制定し、ユーザーの「Knowledge Work（知的活動）」に対して、「ひらめき（＝創造性）」「はかどり（＝効率性）」「ここちよさ（＝快適性）」という価値を提供し続ける企業を目指しております。

目標とする経営指標

株主価値向上の観点から、営業利益率及びROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標として位置づけております。今後も、営業利益率及びROEの向上を図り、企業価値向上に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

国内市場は成熟市場であり、大きな伸長を期待することは困難です。一方、海外市場は、日本国内と異なり「コクヨ」ブランドの認知度は非常に低く、販売チャネル・物流網の整備も不十分な状況です。このような環境のなか、当社グループは、ステーションリー事業、ファニチャー事業の2事業体制のもと、お客様の期待値を超える商品・サービスを提供し続けることにより、「お客様に選ばれ続ける企業」に変革することでシェア拡大を図ってまいります。また、様々なソリューションを提供することで、お客様の課題解決と企業価値向上を支援してまいります。

海外展開におきましては、アジア地域における「地産地消」のビジネスモデル構築のため、製販一体となって商品開発・マーケティング・販売活動を積極的に展開し、収益の拡大を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の増強や賃貸設備の建設等を中心に総額4,826百万円（ステーションナリー関連事業2,150百万円、ファニチャー関連事業2,522百万円、店舗関連事業33百万円、全社120百万円）の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市東成区)	ステーションナリー ファニチャー 店舗	統括業務施設	1,079	0	1,179 (12,579)	959	3,218	50
東京品川オフィス (東京都港区)	ステーションナリー ファニチャー 店舗	販売設備	991	-	9 (5,206)	198	1,198	100
東日本地区(注3) 首都圏IDC (東京都江東区)他7ヶ所	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	5,579	50	16,036 (201,204)	9	21,675	-
西日本地区(注3) 岡山配送センター (岡山県都窪郡)他8ヶ所	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	1,600	138	1,608 (180,202)	9	3,357	-

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。  
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。  
 3 (株)コクヨロジテム又はコクヨサプライロジスティクス(株)に賃貸している。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨファ ニチャー(株)	三重工場 (三重県名張市)	ファニチャー	生産設備	1,574	778	(注3) - (-)	103	2,455	117
コクヨファ ニチャー(株)	芝山工場 (千葉県山武郡)	ファニチャー	生産設備	2,024	1,769	(注3) - (-)	30	3,824	91
(株)コクヨ 工業滋賀	滋賀工場 (滋賀県愛知郡)	ステーションナリー	生産設備	13	236	(注3) - (-)	26	276	125
(株)コクヨ MVP	鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	ステーションナリー	生産設備	529	290	217 (38,637)	16	1,054	194

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。  
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。  
 3 土地は提出会社から賃借している。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸借床面 積(㎡)	従業員数(名)	当連結会計年度支払賃 借料(百万円)
コクヨサプ ライ ロジスティクス(株)	近畿IDC (大阪市住之江区)	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	65,285	14	767

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨ (マレーシア)	マレーシア工場 (マレーシア)	ファニチャー	生産設備	346	101	269 (57,499)	28	746	144
コクヨ (ベトナム)	ベトナム工場 (ベトナム)	ステーションナリー	生産設備	293	360	- -	11	665	469

- (注) 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項なし

- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項なし

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月19日発行)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	54	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	173,410	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月2日～ 平成36年8月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,557 資本組入額 779	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	270	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできない。

2 本新株予約権付社債の所持人は、平成35(2023)年6月30日までは、ある四半期の初日から末日までの期間において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって転換価額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間本新株予約権を行使することができる。平成35(2023)年7月1日以降は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の110%を超える場合、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。この本新株予約権付社債の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

(i)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)の格付がBBB+以下である期間、( )当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)に関しR&Iによる格付がなされない期間、又は( )R&Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)の格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知をした日以降の期間

当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年8月24日 (注)	166,000	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	37	1,264	144	15	31,239	32,753	-
所有株式数(単元)	-	251,700	6,049	424,928	136,168	31	466,679	1,285,555	186,963
所有株式数の割合(%)	-	19.58	0.47	33.06	10.59	0.00	36.30	100.00	-

(注) 1 自己株式10,447,821株は、「個人その他」に104,478単元、「単元未満株式の状況」の欄に21株含まれている。  
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	8,095	6.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,150	3.22
黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,603	2.80
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,207	2.49
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,650	2.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,496	1.94
(株)黒田興産	兵庫県芦屋市東山町22番16号	2,115	1.64
コクヨエンタープライズ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	2,066	1.60
黒田 耕司	神戸市東灘区	2,054	1.60
コクヨグループ従業員投資会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	1,911	1.49
計	-	32,351	25.13

(注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、コクヨグループ従業員投資会は当社グループの従業員で構成する持株会であり、また、黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。  
 2 自己株式を保有しており、その保有割合が上位10名以内に該当する。  
 自己株式 所有株式数 10,447千株  
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.12%  
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,447,800	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 421,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式117,685,800	1,176,858	-
単元未満株式	普通株式 186,963	-	1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,176,858	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式21株

相互保有株式377株

コクヨ北関東販売(株)159株、コクヨ北陸新潟販売(株)88株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、(株)ニッカンの42株、豊国工業(株)28株、浜松オフィスシステム(株)14株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式63株の合計159株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式27株の合計88株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式28株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式11株の合計14株である。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	10,447,800	-	10,447,800	8.12
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番48号	140,300	38,900	179,200	0.14
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町南代1450番1号	100,000	26,100	126,100	0.10
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山県岡山市南区古新田1153番地6号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィスシステム(株)	静岡県浜松市南区飯田町1088番地	31,800	1,100	32,900	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市天正寺1083番地	-	9,900	9,900	0.01
計	-	10,793,700	76,000	10,869,700	8.44

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,297	2,394,183
当期間における取得自己株式	316	220,456

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,447,821	-	10,448,137	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第63期の期末配当金については、1株当たり7円50銭とし、中間配当7円50銭と合わせ年間15円の普通配当を実施しました。

内部留保資金については、経営体質の一層の強化と将来の企業価値を高めるための投資に活用する方針であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年7月27日取締役会決議	887	7.5
平成23年3月30日定時株主総会決議	887	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,835	2,020	1,658	1,075	873	917
最低(円)	1,307	1,482	852	594	580	602

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算期を12月31日に変更している。従って第61期の事業年度別最高・最低株価は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの期間をもって表示している。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	776	709	689	663	668	730
最低(円)	697	641	639	602	602	644

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	黒田章裕	昭和24年9月28日	昭和47年4月 当社入社 昭和52年12月 当社取締役 昭和56年12月 当社常務取締役 昭和60年12月 当社専務取締役 昭和62年12月 当社代表取締役副社長 平成元年8月 当社代表取締役社長 平成23年3月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注4)	1,761
代表取締役	副社長執行役員	黒田康裕	昭和27年7月6日	昭和50年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成21年3月 当社代表取締役専務 平成22年3月 当社代表取締役副社長 平成23年3月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注4)	1,680
取締役	常務執行役員	松下正	昭和35年7月28日	平成元年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 東京青山法律事務所(現東京青山・青木・狛法律事務所)入所 平成10年1月 ジーイー横河メディカルシステム(株)入社 平成11年1月 同社取締役 平成12年11月 GEメディカルシステムズ台湾総経理 平成15年3月 日本ゼネラル・エレクトリック(株)取締役副社長 平成17年7月 (株)ファーストリテイリング入社 平成17年9月 同社取締役 平成18年7月 FR France S.A.S.会長兼チーフエグゼクティブオフィサー 平成21年8月 シーメンス(株)(現シーメンス・ジャパン(株))入社 平成22年7月 同社取締役 平成23年3月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注4)	10
取締役		大久保俊文	昭和25年1月5日	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成21年3月 当社常務取締役 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注4)	16
取締役		永田武全	昭和19年5月23日	昭和42年4月 (株)住友銀行入行 平成4年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役兼専務執行役員 平成13年4月 (株)三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 平成14年6月 同社副頭取兼副頭取執行役員 平成17年6月 京阪神不動産(株)代表取締役社長 銀泉(株)取締役会長 塩野義製薬(株)社外監査役(現任) 平成18年6月 三洋電機(株)社外監査役(現任) 平成22年6月 京阪神不動産(株)取締役会長(現任) 平成23年3月 当社社外取締役(現任)	(注4)	-
取締役		大根田伸行	昭和20年5月6日	昭和44年4月 ソニー(株)入社 平成12年5月 ソニーエレクトロニクスインクデピュティプレジデント&チーフフィナンシャルオフィサー 平成14年6月 ソニー(株)執行役員常務 平成15年6月 同社業務執行役員常務 平成16年2月 同社経営企画・経理担当 平成16年6月 同社執行役員常務 平成17年6月 同社執行役員エグゼクティブヴァイスプレジデント兼チーフフィナンシャルオフィサー 平成21年4月 同社代表執行役員、エグゼクティブヴァイスプレジデント、チーフフィナンシャルオフィサー 平成21年6月 同社取締役 代表執行役員、副社長、チーフフィナンシャルオフィサー 平成23年3月 当社社外取締役(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		近藤 晃弘	昭和18年9月25日	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年4月 平成20年3月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社上席執行役員 コクヨオフィスシステム(株)代表取締役 コクヨストアクリエーション(株)取締役 当社監査役(現任)	(注5)	2	
監査役 (常勤)		小谷 洋一	昭和24年8月5日	昭和47年4月 平成13年6月 平成21年3月	当社入社 当社取締役 当社監査役(現任)	(注6)	92	
監査役		寺田 良夫	昭和23年8月1日	昭和47年4月 平成8年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成21年3月 平成21年3月	(株)竹中工務店入社 同社東京本店人事部長 同社東京本店総務部長 同社関連事業室長 同社監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注6)	-	
監査役		中田 直茂	昭和45年12月2日	平成9年4月 平成14年8月 平成20年3月	弁護士登録 アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 ニューヨーク州弁護士登録 北星法律事務所入所 当社社外監査役(現任)	(注5)	-	
計								3,563

(注) 1 取締役永田武全及び大根田伸行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役寺田良夫及び中田直茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 代表取締役黒田康裕は、代表取締役黒田章裕の弟である。

4 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月開催の定時株主総会の終結の時まで

5 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月開催の定時株主総会の終結の時まで

6 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月開催の定時株主総会の終結の時まで

7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
中川 一己	昭和16年4月9日	昭和39年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年7月	三井物産(株)入社 同社取締役 同社代表取締役、常務取締役 同社代表取締役、専務執行役員 同社代表取締役、副社長執行役員 同社顧問 日本ユニシス(株)顧問(現任)	1

8 当社では、更なるコーポレート・ガバナンスの向上および意思決定の迅速化・業務執行の効率化を図ることを目的として、平成23年3月より執行役員制度を導入している。取締役3名は執行役員を兼務している。取締役以外の執行役員は3名で、以下のとおりである。

職名	氏名	担当
常務執行役員	森川 卓也	コクヨS&T(株) 代表取締役社長
常務執行役員	黒田 英邦	コクヨファニチャー(株) 代表取締役社長
執行役員	北條 元宏	経営戦略部長*

\*経営戦略部は平成23年4月1日をもってグループ戦略部へ改組する。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「透明性、スピード、公平性」を重視したコーポレート・ガバナンスを実施しております。持株会社であるコクヨ株式会社は事業会社を株主の視点から、評価・監督を行っております。また、持株会社移行に際して制定した「コクヨグループガバナンス基本規定」では、分社・持株会社制におけるコクヨグループの経営の枠組み、基本構造の定義づけ、及びグループ経営にかかわる基本的な事項を規定しております。

#### \*「コクヨグループガバナンス基本規定」抜粋

『コクヨグループは分社・持株会社制へ移行することで、今までに倍するスピードでの事業運営、現場主義、人材の更なる育成、風土改革等を実行し、新たな「強み」を再構築します。』

#### ・持株会社の役割

- 1 持株会社（グループ本社）は、投資家視点で事業ポートフォリオを決定し、事業グループ単位で経営資源の配分を行います。よって、成果に対する評価・成果配分を事業グループ単位で実施します。
- 2 同時に、グループ全体最適の観点から、必要に応じて各機能毎にグループ全体を統制します。
- 3 上記トップサポート機能の他、中長期の商材・技術・事業の研究・開発・インキュベーション機能を担当します。

#### ・事業会社の役割

- 1 事業会社は、自主独立の精神をもって事業の発展を図り、持株会社（グループ本社）と常に緊密な連携を保ちつつ機動的な事業運営を行い、コクヨグループの発展を期すことを基本原則とします。
- 2 事業グループは、事業推進に必要な各機能（開発、生産、調達、マーケティング、販売、物流）を持ち、効果・効率を重んじて事業拡大に努めます。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社グループは持株会社制を採用し、持株会社が事業会社を常に株主の視点から評価・監督する仕組みを導入いたしております。グループ全体に関わる重要な意思決定を行い、事業会社の業務執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しており、平成23年3月30日現在、社外取締役2名を含む取締役6名、社外監査役2名を含む監査役4名体制としております。取締役の任期は経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制にするために1年とし、社外取締役及び社外監査役には、当社との間に特別な利害関係がなく、客観的・中立的な立場にて職務を遂行でき、豊富な知識及び経験ならびに幅広い見識を有する人材を選任しております。

また、社外人材が過半数を占める人事委員会を任意に設置し、取締役候補者の選任プロセスにより一層客観性を持たせる体制を採用しております。

さらに、当社は平成23年3月より、更なるコーポレート・ガバナンスの向上及び意思決定の迅速化・業務執行の効率化を図ることを目的に執行役員制度を導入し、執行役員に権限委譲を行うとともに、経営の監督と業務執行機能を分離し、取締役会と執行役員の役割を以下のように明確に分担することといたしました。

取締役会：当社グループ全体の経営方針の決定・事業計画等の重要な意思決定を十分な議論を経て行うとともに、業務執行を監督する機関に特化する。

執行役員：業務執行権限について代表取締役より権限委譲を受け、取締役会で決定した方針に基づき、迅速かつ効率的な業務執行を行う。

なお、平成23年3月30日現在、執行役員は3名（取締役兼任者を除く）であり、それぞれ事業会社の社長、経営戦略部長（注）等の要職を担っております。

（注）経営戦略部は平成23年4月1日をもってグループ戦略部へ改組いたします。

##### ロ．その他の企業統治に関する事項

#### ・CSR推進、内部統制、リスク・コンプライアンスの各体制の状況

##### - CSR推進体制

コクヨグループは、CSR（Corporate Social Responsibility）を企業の社会的責任・信頼と捉え、持続可能な社会の実現に向け、社会に対しての責任を果たし、社会から信頼される企業でありつづけることを目指しております。平成16年には「コクヨグループCSR憲章」を制定し、社会において当社グループの果たすべき責任を明確にしております。コクヨグループと深くかかわりのあるステークホルダーからの揺るぎない信頼を得、より良い関係を築いていくことが大切であるとし、この憲章において、お客様、地域社会、環境保全、企業活動、人権尊重という5つの項目ごとに、具体的な行動指針を示しております。

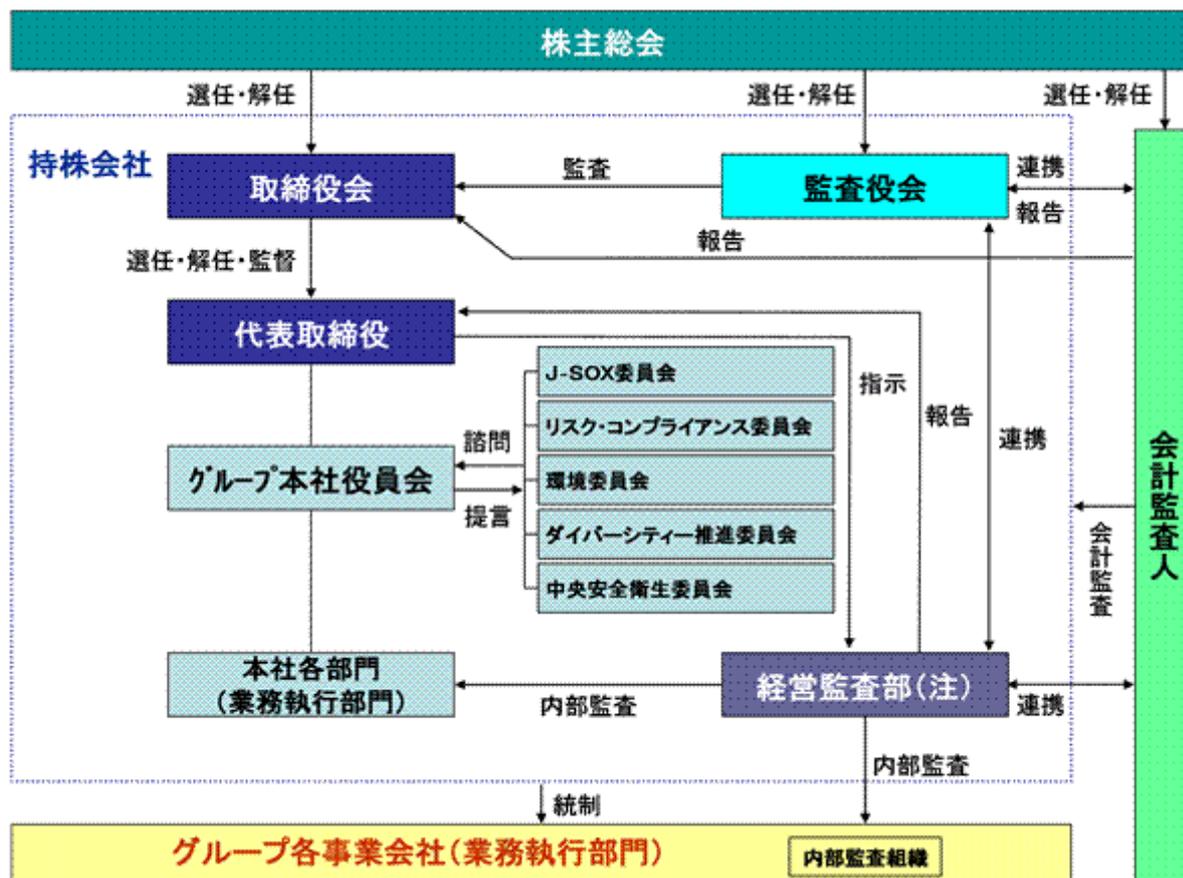
また、その指針に示された内容を実行に移していくための推進体制として、コクヨグループでは5つの委員会（J-SOX委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境委員会、ダイバーシティ推進委員会、中央安全衛生委員会）を設置しております。これらの委員会では担当役員が委員長となり、複数の関連部署からメンバーを選出し、それぞれの専門的見地からCSRにおける重大課題をグループ全体で組織的に推進・強化していくための取組みを行っております。また、委員会と事業会社の担当者との間の連携を密にし、活動状況の共有や、リスクの予防、実績の把握、活動実施の支援などを行うとともに、グループ社員に対して活動への理解、及び参画を促しております。

- 内部統制の体制

当社グループの内部統制の仕組みを図示すると下記のとおりです。コクヨグループでは平成18年5月開催の取締役会において内部統制システムの基本方針について決議しております。

基本方針では「文書取扱規定」に従った取締役の業務執行に係る情報の保存・管理に関する体制整備、「コクヨ企業倫理綱領」による倫理的判断基準の制定など、グループの内部統制の枠組みを定めております。

また、金融商品取引法の施行に伴い、財務報告の信頼性確保に焦点を当てた内部統制の整備・強化に積極的に取り組むことを目的として、組織横断的な「J-SOX委員会」を設置しております。



(図注) 経営監査部は平成23年4月1日をもってプロセス改革部へ改組いたします。

- リスク・コンプライアンス体制

コクヨグループのコンプライアンス推進の中核として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。平成20年4月から代表取締役を委員長として、クライシス案件への対応のスピードを上げ、かつ予防対応を強化するためリスク・コンプライアンス委員会の位置づけを変更いたしました。また、事業会社リスク・コンプライアンス委員会との連携を強化し、リスクの予防的対応及び発生したリスクへの迅速な対応を図っております。

各事業会社ごとにリスクの現状をリスクマップとして可視化し、年度ごとに重点管理リスクを設定して、リスクの低減のための対応を進めております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。社外取締役の当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、10百万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。また、社外監査役の当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、6百万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

二．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

へ、自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ．中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査としては、業務監査部門である経営監査部（注）が、グループ本社及び事業会社における経営諸活動について不正・誤謬の防止に努めるとともに、リスクマネジメント、ガバナンスの有効性を評価・改善し、経営目標の達成に資する助言・勧告・提案を行っております。また、各事業会社の監査担当組織は、当社の経営監査部と緊密に連携をとりつつ、各事業グループの自立経営に資するべく、各事業グループの内部統制機能として事業グループ内の各組織に対して監査を実施しております。

監査役監査の体制については、当社の監査役4名（うち社外監査役2名）、監査役スタッフとして2名を配置（専従）しております。監査役会では、監査における重要な事項についての報告を受け、協議または決議を行っております。監査役は、必要に応じて取締役への勧告、助言を行うとともに、会計監査人、経営監査部及び各事業会社の監査役との連携を密にし、持株会社としての監査体制の強化を図っております。

（注）経営監査部は平成23年4月1日をもってプロセス改革部へ改組いたします。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

J-SOX委員会は、内部監査担当、監査役及び会計監査人とも情報共有・意見交換を行い、相互連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

イ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との人的関係及び取引関係その他特別の利害関係はございません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

社外取締役には、事業法人の経営者及び監査役としての豊富な知識及び経験ならびに幅広い見識を当社の経営に活かしていただくとともに経営の監督機能としての役割を果たしていただくことを、社外監査役には、弁護士及び事業法人役員としての高い専門性と豊富な知識及び経験に基づく視点を当社の監査体制に活かしていただくことを期待し選任しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役1名は、当社及び当社グループの主要な取引先・主要株主でないなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから十分な独立性を有していると判断し、当社が上場している東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。

#### 八．社外取締役及び社外監査役の選任状況

役名	氏名	選任の理由
社外取締役	永田 武全	金融機関及び事業法人の経営者ならびに事業法人の社外監査役としての豊富な知識及び経験ならびに幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待し、選任しております。
	大根田 伸行	グローバル企業の経営者としての豊富な知識及び経験とならびに幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待し、選任しております。
社外監査役	寺田 良夫	企業実務の知識・経験に基づく事業法人役員としての観点を当社の監査体制に活かしていただくことを期待し、選任しております。
	中田 直茂	弁護士としての高い専門性を当社の監査体制に活かしていただくことを期待し、選任しております。

二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経営監査部からの内部監査の報告、監査役からの監査報告及びJ - SOX委員会からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明する関係にあります。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び経営監査部をはじめとする内部監査部門並びに子会社の監査役及び内部監査部門と情報の交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

#### 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	176	145		30		7
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32				2
社外役員(社外監査役)	10	10				2

(注) 1．当社は、平成17年に退職慰労金制度を廃止しております。

2．第64期事業年度において社外取締役はおりません。

3．支給人員には、平成22年3月12日付をもって辞任した取締役1名が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内で、経営内容、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、報酬等の限度額は、次のとおりであります。

(1) 取締役の報酬等の限度額

月額400万円(平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議)

ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含みません。

(2) 監査役の報酬等の限度額

月額600万円(平成元年12月21日開催の第42回定時株主総会決議)

#### 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	79 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	19,383 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	507,000	1,929	長期的に企業価値の向上を図るための取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	576,000	1,658	同上
丸一鋼管(株)	788,000	1,359	同上
ハウス食品(株)	898,782	1,170	同上
大阪ガス(株)	3,524,000	1,110	同上
日清食品ホールディングス(株)	355,000	1,033	同上
タカノ(株)	2,151,500	991	同上
大正製薬(株)	473,000	840	同上
(株)ワコールホールディングス	692,000	806	同上
スルガ銀行(株)	1,026,300	775	同上
J. フロントリテイリング(株)	1,731,240	768	同上
ミズノ(株)	1,417,123	592	同上
住友不動産(株)	296,000	573	同上
住友信託銀行(株)	1,040,792	532	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,506	522	同上
久光製薬(株)	106,600	364	同上
(株)日本製紙グループ本社	148,500	316	同上
ローム(株)	57,000	302	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	701,400	264	同上
(株)高島屋	364,000	253	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	228,000	252	同上
(株)奥村組	790,000	244	同上
日本紙パルプ商事(株)	836,517	242	同上
イズミヤ(株)	619,908	198	同上
(株)中国銀行	186,000	182	同上
(株)きんでん	225,529	170	同上
(株)千趣会	336,876	167	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 山中 俊廣
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 山口 義敬
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 今井 康好

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士 5名、その他 18名

(注) 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、現在、当該契約は締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	44	3
連結子会社	49	-	48	-
計	92	-	92	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社のうち、コクヨ(マレーシア)及びコクヨベトナムは、当社の会計監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対し、監査証明業務に基づく報酬として2百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務アドバイザリー業務等の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準へのコンバージョンに係るアドバイザリー業務」等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第63期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第63期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び第64期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,186	13,077
受取手形及び売掛金	5 50,750	5 51,069
有価証券	12,814	13,067
商品及び製品	22,228	22,572
仕掛品	1,244	920
原材料及び貯蔵品	2,087	2,374
繰延税金資産	1,149	1,310
その他	5,426	5,270
貸倒引当金	151	75
流動資産合計	106,736	109,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,870	24,160
機械装置及び運搬具（純額）	6,061	4,983
土地	41,018	40,289
建設仮勘定	1,667	4,146
その他（純額）	3,431	3,554
有形固定資産合計	1 78,049	1 77,134
無形固定資産		
のれん	1,242	1,066
ソフトウェア	3,750	3,014
その他	299	391
無形固定資産合計	5,293	4,472
投資その他の資産		
投資有価証券	2 41,477	2 41,291
長期貸付金	1,664	2,200
繰延税金資産	2,758	2,286
その他	17,223	17,051
貸倒引当金	1,150	1,145
投資その他の資産合計	61,973	61,684
固定資産合計	145,317	143,291
資産合計	252,053	252,879

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 39,416	5 39,791
短期借入金	6,501	6,666
1年内償還予定の社債	30	-
未払法人税等	658	1,058
賞与引当金	534	519
役員賞与引当金	21	30
その他	10,090	10,920
流動負債合計	57,253	58,986
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	270	270
長期借入金	15,724	15,260
長期預り保証金	5,555	5,730
退職給付引当金	3,143	3,526
債務保証損失引当金	123	123
その他	1,909	2,348
固定負債合計	36,726	37,260
負債合計	93,979	96,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	136,639	135,679
自己株式	14,330	14,332
株主資本合計	157,223	156,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,206	773
繰延ヘッジ損益	54	129
為替換算調整勘定	901	982
評価・換算差額等合計	251	338
少数株主持分	599	708
純資産合計	158,074	156,632
負債純資産合計	252,053	252,879

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	266,725	261,873
売上原価	2 180,259	2 175,842
売上総利益	86,466	86,031
販売費及び一般管理費	1, 2 85,887	1, 2 82,748
営業利益	579	3,282
営業外収益		
受取利息	224	210
受取配当金	754	594
不動産賃貸料	1,238	1,249
持分法による投資利益	173	224
その他	1,022	729
営業外収益合計	3,412	3,007
営業外費用		
支払利息	550	589
売上割引	168	164
不動産賃貸費用	624	423
固定資産廃棄損	251	197
デリバティブ評価損	-	117
為替差損	-	583
その他	1,386	888
営業外費用合計	2,981	2,965
経常利益	1,009	3,324
特別利益		
匿名組合出資金分配金	-	791
固定資産売却益	2,331	239
投資有価証券売却益	167	157
違約金収入	522	-
特別利益合計	3,020	1,188
特別損失		
事業構造改革費用	-	495
固定資産除却損	-	480
投資有価証券評価損	859	422
子会社株式評価損	71	122
固定資産売却損	-	76
店舗閉鎖損失	210	52
貸倒引当金繰入額	273	-
債務保証損失引当金繰入額	123	-
減損損失	3 38	-
特別損失合計	1,576	1,650
税金等調整前当期純利益	2,453	2,861
法人税、住民税及び事業税	790	1,414
法人税等調整額	1,009	523
法人税等合計	1,800	1,937
少数株主利益	57	108
当期純利益	595	815

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,847	15,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,847	15,847
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	19,068	19,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,068	19,068
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	137,818	136,639
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純利益	595	815
当期変動額合計	1,179	959
当期末残高	136,639	135,679
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,328	14,330
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	14,330	14,332
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	158,405	157,223
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純利益	595	815
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	1,181	961
当期末残高	157,223	156,262
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,770	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	432
当期変動額合計	563	432
当期末残高	1,206	773
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	222	54

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	75
<b>当期変動額合計</b>	<b>167</b>	<b>75</b>
当期末残高	54	129
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	874	901
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	81
<b>当期変動額合計</b>	<b>26</b>	<b>81</b>
当期末残高	901	982
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	673	251
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	589
<b>当期変動額合計</b>	<b>422</b>	<b>589</b>
当期末残高	251	338
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	740	599
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	109
<b>当期変動額合計</b>	<b>141</b>	<b>109</b>
当期末残高	599	708
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	159,819	158,074
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純利益	595	815
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	480
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,745</b>	<b>1,441</b>
当期末残高	158,074	156,632

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,453	2,861
減価償却費	6,334	6,009
のれん償却額	283	175
貸倒引当金の増減額（ は減少）	264	81
賞与引当金の増減額（ は減少）	7	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	371	383
受取利息及び受取配当金	978	804
支払利息	550	589
持分法による投資損益（ は益）	173	224
固定資産売却損益（ は益）	2,331	170
固定資産廃棄損	251	761
投資有価証券売却損益（ は益）	177	160
投資有価証券評価損益（ は益）	877	494
子会社株式評価損	71	122
デリバティブ評価損益（ は益）	195	117
違約金収入	522	-
売上債権の増減額（ は増加）	11,015	318
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,063	307
仕入債務の増減額（ は減少）	7,584	374
その他	2,496	76
小計	14,070	9,895
利息及び配当金の受取額	978	793
利息の支払額	516	597
違約金の受取額	472	-
法人税等の支払額	1,268	1,125
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,736</b>	<b>8,965</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,663	1,792
有形固定資産の売却による収入	2,952	1,107
無形固定資産の取得による支出	1,816	3,034
投資有価証券の取得による支出	2,557	2,241
投資有価証券の売却による収入	2,244	1,034
子会社株式の取得による支出	306	363
短期貸付金の純増減額（ は増加）	300	261
長期貸付けによる支出	351	906
長期貸付金の回収による収入	591	387
匿名組合出資金の払戻による収入	-	1,453
その他	722	637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,929</b>	<b>4,730</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	746	50
長期借入れによる収入	10,150	-
長期借入金の返済による支出	348	348
社債の償還による支出	60	30
新株予約権付社債の償還による支出	11,730	-
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	1,781	1,766
その他	227	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,746	2,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	62
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,129	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	16,781	23,911
現金及び現金同等物の期末残高	23,911	25,458

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社          連結子会社名は、「4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。          なお、(株)カウネットは平成21年1月1日付けで(株)ネットコクヨを吸収合併している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名          石見紙工業(株)          コクヨI Kタイランド          非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社          関連会社名 (株)ニッカ          (株)バッファローコクヨサプライ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称          (主要な関連会社) 豊国工業(株)          持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項          連結子会社のうち、フォーレスト(株)及び(株)アクタスの決算日は11月30日である。また、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          有価証券          a 満期保有目的の債券          償却原価法によっている。          b その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)          時価のないもの          移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社          連結子会社名は、「4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。          なお、当連結会計年度より、新規設立した国誉(上海)企業管理有限公司を連結子会社としている。          コクヨマーケティング(株)は平成22年5月1日付けでコクヨ中国販売(株)及びコクヨ九州販売(株)を吸収合併している。          コクヨファニチャー(株)は平成22年7月1日付けでコクヨオフィスシステム(株)を吸収合併している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名          石見紙工業(株)          コクヨI Kタイランド          同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社          関連会社名 (株)ニッカ          (株)バッファローコクヨサプライ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称          同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項          同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          有価証券          a 満期保有目的の債券          同左          b その他有価証券          時価のあるもの          同左          時価のないもの          同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
<p>投資事業有限責任組合等への出資            原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。</p> <p>デリバティブ            時価法によっている。</p> <p>運用目的の金銭の信託            時価法によっている。</p> <p>たな卸資産            主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。            （会計方針の変更）            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用している。            なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産（リース資産を除く）            当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、建物以外については定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。            また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。在外連結子会社については、主として定額法を採用している。            なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="239 1680 718 1747"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>投資事業有限責任組合等への出資            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>運用目的の金銭の信託            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            同左</p>
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	4～13年				

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の減価償却方法の変更            当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更している。            これにより、売上総利益が110百万円、営業利益が98百万円、経常利益が87百万円、税金等調整前当期純利益が87百万円それぞれ減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            定額法を採用している。            なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金            当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>役員賞与引当金            当社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>リース資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>役員賞与引当金            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p><b>退職給付引当金</b></p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当社は前払年金費用に計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額を定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p><b>債務保証損失引当金</b></p> <p>関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。</p>	<p><b>退職給付引当金</b></p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当社は前払年金費用に計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による按分額を定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、当連結会計年度より、過去勤務債務の費用処理年数については15年から12年に変更し、数理計算上の差異の費用処理年数については、主として15年から主として12年に変更している。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ344百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p><b>債務保証損失引当金</b></p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)						
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法            振当処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針            デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要事項</p> <p>消費税等の処理方法            税抜き方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用            連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項            のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要事項</p> <p>消費税等の処理方法            同左</p> <p>連結納税制度の適用            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項            同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)            当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。            なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)            当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。            リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用している。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。            また、これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)            請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。            なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「租税公課」(当連結会計年度108百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ27,951百万円、1,217百万円及び2,453百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」については重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、237百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 102,189百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 6,443百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハートランド(株)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コクヨインターナショナル(タイランド)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コクヨIKタイランド</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)都市デザインシステム</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">石見紙工業(株)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>また、従業員の金融機関からの借入金179百万円に対して保証を行っている。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> </table>	ハートランド(株)	90百万円	コクヨインターナショナル(タイランド)	69	コクヨIKタイランド	13	(株)都市デザインシステム	10	石見紙工業(株)	9	計	193	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	貸出実行残高	5,000	差引額	15,000	受取手形	1,629百万円	支払手形	455	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 102,421百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 6,862百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コクヨインターナショナル(タイランド)</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハートランド(株)</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コクヨIKタイランド</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)都市デザインシステム</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">石見紙工業(株)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> </table> <p>また、従業員の金融機関からの借入金139百万円に対して保証を行っている。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table>	コクヨインターナショナル(タイランド)	102百万円	ハートランド(株)	85	コクヨIKタイランド	31	(株)都市デザインシステム	10	石見紙工業(株)	3	計	232	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	貸出実行残高	5,000	差引額	15,000	受取手形	1,521百万円	支払手形	291
ハートランド(株)	90百万円																																												
コクヨインターナショナル(タイランド)	69																																												
コクヨIKタイランド	13																																												
(株)都市デザインシステム	10																																												
石見紙工業(株)	9																																												
計	193																																												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																												
貸出実行残高	5,000																																												
差引額	15,000																																												
受取手形	1,629百万円																																												
支払手形	455																																												
コクヨインターナショナル(タイランド)	102百万円																																												
ハートランド(株)	85																																												
コクヨIKタイランド	31																																												
(株)都市デザインシステム	10																																												
石見紙工業(株)	3																																												
計	232																																												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																												
貸出実行残高	5,000																																												
差引額	15,000																																												
受取手形	1,521百万円																																												
支払手形	291																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">22,170百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">24,262</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,555百万円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コクヨ中国販売(株) 駐車場 ( 島根県松江市玉湯町 )</td> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っている。                  コクヨ中国販売(株)は、当該賃貸物件から得られるキャッシュ・フローが時価の落ち込みにより減少したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額38百万円を減損損失に計上している。                  減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用している。                  正味売却価額は、売却予定価額等をもとづいて算定している。</p>	荷造運搬費	22,170百万円	給料手当	24,262	退職給付費用	1,622	賞与引当金繰入額	487	場所	用途	種類	減損損失	コクヨ中国販売(株) 駐車場 ( 島根県松江市玉湯町 )	賃貸駐車場	土地	38百万円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">21,572百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">24,173</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,601百万円</p> <p>3</p>	荷造運搬費	21,572百万円	給料手当	24,173	退職給付費用	1,912	賞与引当金繰入額	471
荷造運搬費	22,170百万円																								
給料手当	24,262																								
退職給付費用	1,622																								
賞与引当金繰入額	487																								
場所	用途	種類	減損損失																						
コクヨ中国販売(株) 駐車場 ( 島根県松江市玉湯町 )	賃貸駐車場	土地	38百万円																						
荷造運搬費	21,572百万円																								
給料手当	24,173																								
退職給付費用	1,912																								
賞与引当金繰入額	471																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,452,652	3,393	-	10,456,045

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,393株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成20年12月31日
効力発生日	平成21年3月30日

平成21年7月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成21年6月30日
効力発生日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成21年12月31日
効力発生日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,456,045	3,297	-	10,459,342

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,297株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成21年12月31日
効力発生日	平成22年 3月31日

平成22年 7月27日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成22年 6月30日
効力発生日	平成22年 9月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年 3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,186百万円	現金及び預金勘定 13,077百万円
有価証券勘定 12,814	有価証券勘定 13,067
計 24,001	計 26,145
償還期間が3ヶ月を超える債券等 90	償還期間が3ヶ月を超える債券等 686
現金及び現金同等物 23,911	現金及び現金同等物 25,458

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
借手側 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	借手側 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
機械装置及び運 搬具	3,336	1,362	1,974	機械装置及び運 搬具
その他(工具器 具備品等)	4,472	2,851	1,621	その他(工具器 具備品等)
ソフトウェア	360	204	156	ソフトウェア
合計	8,169	4,417	3,751	合計
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占 める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 支払利子込み法によって算定している。				(注) 同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内(百万円)	1,652			1年以内(百万円)
1年超(百万円)	2,168			1年超(百万円)
合計(百万円)	3,821			合計(百万円)
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の 期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割 合が低いため、支払利子込み法によって算定して いる。				(注) 同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料(百万円)	2,119			支払リース料(百万円)
減価償却費相当額(百万円)	2,119			減価償却費相当額(百万円)
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として生産設備(工具器具備品等)及び事務機器 (工具器具備品等)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として生産設備(工具器具備品等)及び事務機器 (工具器具備品等)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
貸手側	貸手側
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内(百万円) 56	1年以内(百万円) 18
1年超(百万円) 30	1年超(百万円) 9
合計(百万円) 86	合計(百万円) 28
(注) 上記はすべて転貸リースに係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、借手側の未経過リース料期末残高相当額は概ね同額であり、上記借手側(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権等の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算定している。	(注) 上記はすべて転貸リースに係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、借手側の未経過リース料期末残高相当額は概ね同額であり、上記借手側(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権等の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算定している。

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、金融機関からの借入または社債を併用し、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に満期保有目的債券および政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

デリバティブ取引は市場金利の変動リスクを、為替予約取引、通貨スワップ取引については為替相場の変動リスクを有している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。当社のデリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき経営管理部がその実行及び管理を行っており、毎決算終了時に取締役会に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

営業債務や有利子負債は流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額( ) (百万円)	時価( ) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,077	13,077	
(2) 受取手形及び売掛金	51,069	51,069	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	5,612	5,310	302
その他有価証券	39,467	39,467	
資産計	109,227	108,925	302
(4) 支払手形及び買掛金	39,791	39,791	
(5) 短期借入金	6,220	6,220	
(6) 社債	10,000	10,099	99
(7) 長期借入金	15,707	15,879	172
負債計	71,719	71,990	271
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(465)	(465)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(218)	(218)	
デリバティブ取引計	(683)	(683)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託については取引金融機関から提示された価格によっている。MMF等の公社債投資信託で短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

**負債**

(4)支払手形、買掛金及び未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7)長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額446百万円)を含めて表示している。これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

**デリバティブ取引**

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照のこと。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社・関連会社株式	6,862
非上場株式	1,213
投資事業有限責任組合等	1,202

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を見積もることが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,077			
受取手形及び売掛金	51,069			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	384	400	2,495	2,332
その他有価証券のうち満期があるもの	201	1,196	1,743	3,706
合計	64,733	1,596	4,238	6,039

(注4) 短期借入金、社債、及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	6,220			
社債		10,000		
長期借入金	446	15,260		
合計	6,666	25,260		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,345	13,876	4,530
債券	222	229	6
その他	698	972	274
小計	10,266	15,078	4,811
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,438	5,262	1,176
債券	4,468	3,787	681
その他	3,845	2,973	871
小計	14,752	12,022	2,729
合計	25,018	27,100	2,082

(注) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損859百万円を計上している。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,244	167	-

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場外国債券等	5,411
合計	5,411

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,257
キャッシュ・リザーブ・ファンド	12,512
マネー・マネジメント・ファンド	302
その他	1,264
合計	15,336

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 債券	-	92	2,694	2,625
小計	-	92	2,694	2,625
その他有価証券 債券	204	24	-	3,698
その他	-	1,014	1,092	421
小計	204	1,039	1,092	4,120
合計	204	1,131	3,786	6,745

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	198	199	1
	(2) 社債	166	253	87
	(3) その他	378	416	38
	小計	743	868	125
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,102	945	157
	(3) その他	3,765	3,496	269
	小計	4,868	4,442	426
合計		5,612	5,310	302

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,319	13,257	3,938	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	299	301	2
	(3) その他	1,028	1,171	143	
	小計	10,646	14,730	4,083	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,461	5,310	1,151	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	89	85	4
		その他	4,097	3,261	836
	(3) その他	16,827	16,080	747	
	小計	27,477	24,737	2,740	
合計		38,123	39,467	1,344	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,213百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（連結貸借対照表計上額1,202百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4	-	0
債券	800	4	1
その他	230	157	-
合計	1,034	162	1

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について617百万円（其他有価証券の株式494百万円、子会社株式122百万円）の減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価等が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年12月31日)

1 取引の内容

当社が行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨スワップ取引である。

2 取引に対する取組方針

当社は、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジ及び、効率的な資金の運用・調達を行うためにデリバティブ取引を導入している。投機目的やトレーディング目的には行わない方針である。

3 取引の利用目的

デリバティブ取引は、運用資産の利回り向上及び将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段... 為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象... 製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

4 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを、為替予約取引、通貨スワップ取引については為替相場の変動リスクを有している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき経理部がその実行及び管理を行っており、毎決算終了時に取締役会に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	1,561	957	151	151
為替予約取引 受取米ドル・支払円	2,062	1,596	242	242
受取ユーロ・支払円	497	153	12	12
合計	4,121	2,707	405	405

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	5,000	4,000	58	58
合計	5,000	4,000	58	58

前連結会計年度  
(平成21年12月31日)

- 1 契約額等の金額は、デリバティブ取引契約における想定元本金額である。
- 2 想定元本金額は、市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。
- 3 時価の算定方法は、デリバティブ取引契約を締結している取引金融機関から提示された価格による。
- 4 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル 為替予約取引	957	352	186	186
	買建 米ドル	1,596	1,241	290	290
	ユーロ	300	146	38	38
	合計	2,853	1,740	514	514

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	4,750	3,750	49	49

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,837	179	218

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,800	11,800	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型年金(キャッシュバランスプラン型年金)、確定拠出年金及び退職一時金制度を中心とした退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

イ 退職給付債務	19,361百万円
ロ 年金資産	8,362
ハ 退職給付信託	11,654
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	655
ホ 未認識数理計算上の差異	7,454
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,010
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	6,099
チ 前払年金費用	9,242
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,143

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

イ 勤務費用(注)1,2	971百万円
ロ 利息費用	290
ハ 期待運用収益	512
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	947
ホ 過去勤務債務の費用処理額	243
ヘ その他(臨時に支払った割増退職金等)	264
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,717

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.4%~3.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型年金（キャッシュバランスプラン型年金）、確定拠出年金及び退職一時金制度を中心とした退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年12月31日）

イ 退職給付債務	19,400百万円
ロ 年金資産	9,747
ハ 退職給付信託	11,240
ニ 未積立退職給付債務（イ + ロ + ハ）	1,587
ホ 未認識数理計算上の差異	5,850
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,605
ト 連結貸借対照表計上額純額（ニ + ホ + ヘ）	5,831
チ 前払年金費用	9,358
リ 退職給付引当金（ト - チ）	3,526

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

イ 勤務費用（注）1, 2	955百万円
ロ 利息費用	292
ハ 期待運用収益	588
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,365
ホ 過去勤務債務の費用処理額	385
ヘ その他（臨時に支払った割増退職金等）	381
ト 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	2,020

（注）1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.4% ~ 3.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	12年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。）	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 12年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,815</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,788</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,492</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,910</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,908</td></tr> </table>	賞与引当金	217百万円	未払事業税	145	投資有価証券評価損	11,309	退職給付引当金	2,815	貸倒引当金	1,091	繰越欠損金	5,123	その他	1,788	繰延税金資産小計	22,492	評価性引当額	16,582	繰延税金資産合計	5,910	その他有価証券評価差額金	608百万円	固定資産圧縮積立金	971	その他	421	繰延税金負債合計	2,001	繰延税金資産の純額	3,908	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,489</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,533</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,542</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,893</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,392</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,992</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,399</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,596</td></tr> </table>	賞与引当金	219百万円	未払事業税	221	投資有価証券評価損	10,489	退職給付引当金	2,533	貸倒引当金	493	繰越欠損金	6,542	その他	1,893	繰延税金資産小計	22,392	評価性引当額	16,992	繰延税金資産合計	5,399	その他有価証券評価差額金	423百万円	固定資産圧縮積立金	963	その他	415	繰延税金負債合計	1,802	繰延税金資産の純額	3,596
賞与引当金	217百万円																																																												
未払事業税	145																																																												
投資有価証券評価損	11,309																																																												
退職給付引当金	2,815																																																												
貸倒引当金	1,091																																																												
繰越欠損金	5,123																																																												
その他	1,788																																																												
繰延税金資産小計	22,492																																																												
評価性引当額	16,582																																																												
繰延税金資産合計	5,910																																																												
その他有価証券評価差額金	608百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	971																																																												
その他	421																																																												
繰延税金負債合計	2,001																																																												
繰延税金資産の純額	3,908																																																												
賞与引当金	219百万円																																																												
未払事業税	221																																																												
投資有価証券評価損	10,489																																																												
退職給付引当金	2,533																																																												
貸倒引当金	493																																																												
繰越欠損金	6,542																																																												
その他	1,893																																																												
繰延税金資産小計	22,392																																																												
評価性引当額	16,992																																																												
繰延税金資産合計	5,399																																																												
その他有価証券評価差額金	423百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	963																																																												
その他	415																																																												
繰延税金負債合計	1,802																																																												
繰延税金資産の純額	3,596																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">28.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0%	住民税均等割等	4.8%	評価性引当額の変動	28.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">29.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%	住民税均等割等	4.1%	評価性引当額の変動	29.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7%																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0%																																																												
住民税均等割等	4.8%																																																												
評価性引当額の変動	28.2%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%																																																												
住民税均等割等	4.1%																																																												
評価性引当額の変動	29.6%																																																												
その他	2.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7%																																																												

(賃貸等不動産に関する注記)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は825百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であり、売却損益は61百万円(固定資産売却益として特別利益に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,081	217	6,863	32,728

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
 2. 賃貸用事業用土地売却(横浜) 76百万円及び減価償却費 115百万円  
 3. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	ステーション リー関連事業 (百万円)	ファニチャー 関連事業 (百万円)	店舗関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	153,655	99,179	13,890	266,725	-	266,725
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	(-)	-
計	153,655	99,179	13,890	266,725	(-)	266,725
営業費用	148,783	102,792	14,570	266,146	(-)	266,146
営業利益又は営業損 失( )	4,872	3,613	679	579	(-)	579
資産・減価償却費及 び資本的支出						
資産	94,240	70,155	5,128	169,524	82,528	252,053
減価償却費	3,023	2,846	156	6,025	308	6,334
資本的支出	2,348	946	79	3,375	104	3,479

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーション リー関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリヤーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ、防災用品、知育文具等
ファニチャー 関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスパークエサリ、新入学関連家具、S O H O対応家具、家庭用家具等
店舗関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、82,528百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「追加情報 有形固定資産の減価償却の方法の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更している。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益はステーションリー関連事業が15百万円増加し、営業損失はファニチャー関連事業が114百万円増加している。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	ステーショナリー関連事業 （百万円）	ファニチャー関連事業 （百万円）	店舗関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,986	100,447	12,439	261,873	-	261,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	148,986	100,447	12,439	261,873	(-)	261,873
営業費用	142,454	103,271	12,865	258,591	(-)	258,591
営業利益又は営業損失( )	6,532	2,824	425	3,282	(-)	3,282
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	88,272	74,650	3,847	166,770	86,108	252,879
減価償却費	2,958	2,638	134	5,732	276	6,009
資本的支出	2,150	2,522	33	4,706	120	4,826

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーショナリー関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリヤーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ、防災用品、知育文具等
ファニチャー関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリ、新入学関連家具、S O H O対応家具、家庭用家具等
店舗関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、86,108百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5 「追加情報 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」に記載のとおり、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、当連結会計年度より、過去勤務債務の費用処理年数については15年から12年に変更し、数理計算上の差異の費用処理年数については、主として15年から主として12年に変更している。この変更に伴い、当連結会計年度の各セグメントの営業費用はステーショナリー関連事業が169百万円、ファニチャー関連事業が165百万円、店舗関連事業が9百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）において、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項なし

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項なし

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項なし

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,331円30銭	1株当たり純資産額 1,318円22銭
1株当たり当期純利益 5円03銭	1株当たり当期純利益 6円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,074	156,632
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	599	708
(うち少数株主持分)	(599)	(708)
普通株式に係る純資産額(百万円)	157,474	155,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	118,286	118,283

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	595	815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	595	815
期中平均株式数(千株)	118,287	118,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額270百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数54個))	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし

【連結附属明細表】

a【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年) (%)	担保	償還期限
コクヨ株式会社(当社)	第2回無担保 普通社債	平成19年 9月19日	10,000	10,000	1.44	なし	平成24年 9月19日
	2024年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 8月19日	270	270	-	なし	平成36年 8月19日
株式会社アクタス	第1回無担保社債	平成16年 12月29日	30 (30)	-	0.71	なし	平成21年 12月29日
合計	-	-	10,300 (30)	10,270	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	-
株式の発行価格(円)	1,557
発行価額の総額(百万円)	270
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の 総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年9月2日～平成36年8月2日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

b【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,170	6,220	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	331	446	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	419	782	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,724	15,260	1.58	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	743	1,085	-	(注)2
その他有利子負債 預り保証金	5,555	5,730	0.59	-
合計	28,942	29,526	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	150	5,000	10,110	-
リース債務	571	318	118	53

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (百万円)	76,748	63,993	58,800	62,332
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	4,691	49	1,193	586
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	2,522	493	998	214
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	21.32	4.17	8.44	1.82

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,315	8,322
売掛金	7	0
有価証券	12,814	13,067
商品	15	17
貯蔵品	200	218
短期貸付金	<sup>3</sup> 10,582	<sup>3</sup> 11,988
未収入金	4,259	4,532
繰延税金資産	83	74
その他	627	704
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	34,906	38,925
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,662	15,755
構築物（純額）	466	402
機械及び装置（純額）	294	207
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品（純額）	1,603	1,416
土地	36,960	36,448
リース資産（純額）	19	36
建設仮勘定	64	8
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 56,073	<sup>1</sup> 54,275
無形固定資産		
借地権	77	77
ソフトウェア	208	208
電信電話専用施設利用権	3	2
電話加入権	42	42
無形固定資産合計	331	330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,154	33,704
関係会社株式	67,733	67,701
出資金	677	13
長期貸付金	-	50
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	11,309	12,802
敷金及び保証金	491	486
破産更生債権等	220	223
長期前払費用	189	138
前払年金費用	9,242	9,358
繰延税金資産	1,455	1,019
その他	2,434	3,465
貸倒引当金	6,620	9,423
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>121,290</b>	<b>119,540</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>177,695</b>	<b>174,145</b>
<b>資産合計</b>	<b>212,601</b>	<b>213,071</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1	0
リース債務	-	8
未払金	1,873	1,510
未払費用	335	346
未払法人税等	29	22
預り金	24,898	29,620
賞与引当金	45	40
役員賞与引当金	21	30
その他	1	1
<b>流動負債合計</b>	<b>32,205</b>	<b>36,580</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	270	270
長期借入金	15,001	15,000
リース債務	-	29
長期預り保証金	734	766
長期未払金	771	722
債務保証損失引当金	223	223
その他	113	137
<b>固定負債合計</b>	<b>27,114</b>	<b>27,149</b>
<b>負債合計</b>	<b>59,319</b>	<b>63,730</b>

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金		
資本準備金	19,066	19,066
資本剰余金合計	19,066	19,066
利益剰余金		
利益準備金	3,961	3,961
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,250	2,250
固定資産圧縮積立金	<sub>2</sub> 1,165	<sub>2</sub> 1,165
別途積立金	127,500	120,900
繰越利益剰余金	3,482	407
利益剰余金合計	131,394	127,869
自己株式	14,329	14,331
株主資本合計	151,979	148,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,303	887
評価・換算差額等合計	1,303	887
純資産合計	153,282	149,340
負債純資産合計	212,601	213,071

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
商品売上高	25	93
関係会社受取配当金	2,540	2,189
経営運営料	2,759	2,564
不動産賃貸収入	4,685	4,536
その他の営業収益	37	30
<b>営業収益合計</b>	<b>2 10,049</b>	<b>2 9,414</b>
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	37	15
当期商品仕入高	3 2,942	3 2,869
<b>合計</b>	<b>2,979</b>	<b>2,885</b>
商品他勘定振替高	109	68
商品期末たな卸高	15	17
<b>売上原価合計</b>	<b>1, 2 2,855</b>	<b>1, 2 2,799</b>
<b>売上総利益</b>	<b>7,193</b>	<b>6,614</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	1,135	1,131
賞与	401	421
賞与引当金繰入額	45	40
退職給付費用	511	700
役員賞与引当金繰入額	21	30
事務委託費	486	464
減価償却費	1,013	876
コンピュータ費	772	685
広告宣伝費	185	146
賃借料	453	485
福利厚生費	375	344
雑費	909	1,266
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2, 4 6,312</b>	<b>2, 4 6,592</b>
<b>営業利益</b>	<b>881</b>	<b>22</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	294	283
有価証券利息	80	103
受取配当金	549	530
投資有価証券売却益	-	4
その他	440	287
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,363</b>	<b>1,210</b>

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	505	619
社債利息	144	144
投資有価証券売却損	14	1
不動産賃貸費用	119	87
固定資産売却損	93	10
固定資産廃棄損	26	11
デリバティブ評価損	-	43
その他	477	374
営業外費用合計	1,381	1,291
経常利益又は経常損失( )	864	59
<b>特別利益</b>		
匿名組合出資金分配金	-	791
固定資産売却益	2,331	178
投資有価証券売却益	167	157
違約金収入	522	-
特別利益合計	3,020	1,127
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	465
投資有価証券評価損	859	422
貸倒引当金繰入額	5,000	2,800
関係会社株式評価損	1,544	-
債務保証損失引当金繰入額	223	-
特別損失合計	7,628	3,687
税引前当期純損失( )	3,742	2,619
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,482
法人税等調整額	908	613
法人税等合計	174	869
当期純損失( )	3,568	1,750

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,847	15,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,847	15,847
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	19,066	19,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,066	19,066
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	19,066	19,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,066	19,066
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,961	3,961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,961	3,961
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	2,250	2,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,250	2,250
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,165	1,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165	1,165
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	133,500	127,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,000	6,600
当期変動額合計	6,000	6,600
当期末残高	127,500	120,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,139	3,482
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純損失( )	3,568	1,750
別途積立金の取崩	6,000	6,600
当期変動額合計	657	3,075
当期末残高	3,482	407
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	136,737	131,394
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純損失( )	3,568	1,750
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	5,342	3,524
当期末残高	131,394	127,869
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,326	14,329
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	14,329	14,331
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	157,324	151,979
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純損失( )	3,568	1,750
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	5,345	3,527
当期末残高	151,979	148,452

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,872	1,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	415
当期変動額合計	569	415
当期末残高	1,303	887
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,872	1,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	415
当期変動額合計	569	415
当期末残高	1,303	887
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	159,197	153,282
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純損失（ ）	3,568	1,750
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	415
当期変動額合計	5,914	3,942
当期末残高	153,282	149,340

【重要な会計方針】

<p>前事業年度            (自 平成21年1月1日            至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成22年1月1日            至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券            償却原価法によっている。</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法によっている。</p> <p>c その他有価証券            時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法によっている。</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資            原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法            時価法によっている。</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法            時価法によっている。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法            先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。            (会計方針の変更)            当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用している。            なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券            同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式            同左</p> <p>c その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資            同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法            同左</p>

<p>前事業年度            (自 平成21年 1月 1日            至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成22年 1月 1日            至 平成22年12月31日)</p>
<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、建物以外については定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年            機械装置及び車両運搬具 4～13年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当事業年度より、一部の資産について耐用年数を変更している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

<p>前事業年度            (自 平成21年 1月 1日            至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成22年 1月 1日            至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金            従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金            関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当事業年度は前払年金費用を計上している。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金            同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金            同左</p> <p>(5) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当事業年度は前払年金費用を計上している。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理している。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。            （会計処理の変更）            当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。            （追加情報）            従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、当事業年度より、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年から12年に変更している。            これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が332百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ332百万円増加している。</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            金利スワップ 借入金</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、これによる損益に与える影響は軽微である。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「控除対象外消費税」(当事業年度108百万円)は重要性が減少したため、当事業年度から「その他」に含めて表示している。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 49,997百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 50,122百万円
2 土地買換にかかる圧縮記帳を租税特別措置法に基づき利益処分により積立てたものである。	2 同左
3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。	3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。
短期貸付金 10,581百万円	短期貸付金 11,987百万円
預り金 24,810	預り金 28,819
4 保証債務	4 保証債務
(1) 関係会社の金融機関に対する保証	(1) 関係会社の金融機関に対する保証
ハートランド(株) 162百万円	ハートランド(株) 160百万円
その他 382	コクヨインターナショナル (タイランド) 102
計 544	その他 279
	計 542
上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。	上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。
(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 179百万円	(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 139百万円
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額 20,000百万円	貸出コミットメントの総額 20,000百万円
貸出実行残高 5,000	貸出実行残高 5,000
差引額 15,000	差引額 15,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 他勘定へ振替高の内訳	1 他勘定へ振替高の内訳
販売費及び一般管理費 95百万円	販売費及び一般管理費 63百万円
固定資産 13	固定資産 5
計 108	計 68
2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。	2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。
商品売上高 1百万円	商品売上高 0百万円
関係会社配当金 2,540	関係会社配当金 2,189
経営運営料 2,759	経営運営料 2,564
不動産賃貸収入 3,783	不動産賃貸収入 3,604
3 当期商品仕入高には不動産賃貸収入に伴う不動産賃貸原価が含まれている。	3 同左
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
63百万円	75百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	10,441,131	3,393	-	10,444,524

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 3,393株

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	10,444,524	3,297	-	10,447,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 3,297株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																								
借手側	借手側																								
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額相 当額</td> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>期末残高相 当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52</td> <td>25</td> <td>26</td> </tr> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	52	25	26	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額相 当額</td> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>期末残高相 当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49</td> <td>32</td> <td>17</td> </tr> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	49	32	17
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
工具器具備品	52	25	26																						
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
工具器具備品	49	32	17																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によって算定している。	(注) 同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内(百万円)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>26</td> </tr> </table>	1年以内(百万円)	9	1年超(百万円)	17	合計(百万円)	26	<table border="0"> <tr> <td>1年以内(百万円)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>17</td> </tr> </table>	1年以内(百万円)	8	1年超(百万円)	8	合計(百万円)	17												
1年以内(百万円)	9																								
1年超(百万円)	17																								
合計(百万円)	26																								
1年以内(百万円)	8																								
1年超(百万円)	8																								
合計(百万円)	17																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によって算定し ている。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料(百万円)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td>9</td> </tr> </table>	支払リース料(百万円)	9	減価償却費相当額(百万円)	9	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料(百万円)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td>9</td> </tr> </table>	支払リース料(百万円)	9	減価償却費相当額(百万円)	9																
支払リース料(百万円)	9																								
減価償却費相当額(百万円)	9																								
支払リース料(百万円)	9																								
減価償却費相当額(百万円)	9																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式67,410百万円、関連会社株式290百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,777</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,347</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,670</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,629</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,631</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,997</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,459</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,538</td></tr> </table>	賞与引当金	18百万円	貸倒引当金	2,777	投資有価証券評価損	8,347	退職給付引当金	1,538	繰越欠損金	2,670	その他	276	<hr/>		繰延税金資産小計	15,629	評価性引当額	12,631	<hr/>		繰延税金資産合計	2,997	その他有価証券評価差額金	662百万円	固定資産圧縮積立金	796	<hr/>		繰延税金負債合計	1,459	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,538	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,905</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,420</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,840</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,456</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,384</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,094</td></tr> </table>	賞与引当金	16百万円	貸倒引当金	3,905	投資有価証券評価損	8,420	退職給付引当金	1,112	繰越欠損金	4,113	その他	272	<hr/>		繰延税金資産小計	17,840	評価性引当額	15,456	<hr/>		繰延税金資産合計	2,384	その他有価証券評価差額金	493百万円	固定資産圧縮積立金	796	<hr/>		繰延税金負債合計	1,290	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,094
賞与引当金	18百万円																																																																				
貸倒引当金	2,777																																																																				
投資有価証券評価損	8,347																																																																				
退職給付引当金	1,538																																																																				
繰越欠損金	2,670																																																																				
その他	276																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	15,629																																																																				
評価性引当額	12,631																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	2,997																																																																				
その他有価証券評価差額金	662百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	796																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	1,459																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	1,538																																																																				
賞与引当金	16百万円																																																																				
貸倒引当金	3,905																																																																				
投資有価証券評価損	8,420																																																																				
退職給付引当金	1,112																																																																				
繰越欠損金	4,113																																																																				
その他	272																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	17,840																																																																				
評価性引当額	15,456																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	2,384																																																																				
その他有価証券評価差額金	493百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	796																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	1,290																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	1,094																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,295円73銭	1株当たり純資産額 1,262円44銭
1株当たり当期純損失 30円16銭	1株当たり当期純損失 14円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,282	149,340
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	153,282	149,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	118,297	118,294

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純損失(百万円)	3,568	1,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,568	1,750
期中平均株式数(千株)	118,298	118,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額270百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数54個))	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
小野薬品工業(株)	507	1,929
ダイキン工業(株)	576	1,658
丸一鋼管(株)	788	1,359
ハウス食品(株)	898	1,170
大阪ガス(株)	3,524	1,110
日清食品ホールディングス(株)	355	1,033
タカノ(株)	2,151	991
大正製薬(株)	473	840
(株)ワコールホールディングス	692	806
スルガ銀行(株)	1,026	775
J.フロントリテイリング(株)	1,731	768
ミズノ(株)	1,417	592
住友不動産(株)	296	573
住友信託銀行(株)	1,040	532
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180	522
(株)毎日放送	250	500
久光製薬(株)	106	364
(株)日本製紙グループ本社	148	316
ローム(株)	57	302
阪急阪神ホールディングス(株)	701	264
(株)高島屋	364	253
(株)ドトール・日レスホールディングス	228	252
(株)奥村組	790	244
日本紙パルプ商事(株)	836	242
イズミヤ(株)	619	198
加藤憲ホールディングス(株)	38	191
(株)中国銀行	186	182
(株)きんでん	225	170
(株)千趣会	336	167
その他(50銘柄)	3,315	1,066
計	23,859	19,383

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第24回シティグループ・インク社債	300	302
その他(1銘柄)	1百万米ドル	81
その他有価証券		
ノムラヨーロッパファイナンスN V #24718	200	201
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ダイワS M B C #1684 F R	2,000	2,000
ダイワS M B C #4391 F R	400	400
コモンウェルス銀行ユーロ円債	300	300
MIZUHO SECURITIES(FX-LK)CBL S365 RG	300	300
COUNCIL EUROP FR	300	265
ダイワS M B C #5412 F R	200	200
ダイワS M B C #2833 F R	200	200
コモンウェルス銀行ユーロ円債	200	200
ノムラヨーロッパファイナンスN V #24065	200	200
20回変動利付国債	200	198
BOATS Investments Limited CB リパッケージ債	200	200
MASCOT 1003-01	200	200
その他(6銘柄)	800	563
その他有価証券		
ダイワS M B C #2031 F R	2,000	1,668
ダイワS M B C #4873 F R	300	231
ダイワS M B C #4762 F R	300	191
ダイワS M B C #4693 F R	300	178
ダイワS M B C #2967 F R	300	159
その他(13銘柄)	3,150	992
	1百万米ドル	
計	12,350 2百万米ドル	9,235

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	5,306,885,851	5,306
キャッシュ・リザーブ・ファンド	3,672,137,380	3,672
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,502,051,554	3,502
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
野村メロン先進国ABCファンド・オープン	50,000	491
マリナー・セレクト・ストラテジー・トラスト (適付)	60,000	487
ノムラ・スーパークレスト・ファンド0805 Aクラス	30,000	352
野村メロン・ダイナミック・ファンド	40,000	337
U B S世界公共インフラ債権投信	261,546,341	280
ディンベストJ & Aストラテジートラスト	30,000	240
ノムラバンク・インターナショナル・ピーエル シー・No.1219	30,000	222
グローバル・ソブリン・オープン	400,384,924	209
ミレーアセット韓国株式ファンド	196,898,844	204
野村グローバル・ハイ・イールド債権投信	192,731,395	199
その他(17銘柄)	1,468,239,377	1,745
(投資事業有限責任組合)		
DEFTA Ubiquitous Technologies,L.P.	1	237
ジャフコSV3 - A号	2	179
SBI・NEOテクノロジーA	4	170
その他(8銘柄)	18	311
計		18,151

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,002	360	1,162	52,200	36,445	1,086	15,755
構築物	3,718	10	76	3,653	3,250	65	402
機械及び装置	7,150	16	190	6,976	6,768	88	207
車両運搬具	21	-	12	8	8	0	0
工具、器具及び備品	5,130	72	145	5,057	3,641	253	1,416
土地	36,960	6	518	36,448	-	-	36,448
リース資産	21	23	-	44	8	6	36
建設仮勘定	64	754	811	8	-	-	8
有形固定資産計	106,071	1,243	2,917	104,397	50,122	1,501	54,275
無形固定資産							
借地権	77	-	-	77	-	-	77
ソフトウェア	1,106	72	16	1,161	953	71	208
電信電話専用施設利 用権	7	-	-	7	4	0	2
電話加入権	42	-	-	42	-	-	42
無形固定資産計	1,233	72	16	1,289	958	72	330
長期前払費用	639	16	9	646	508	66	138

(注) 減少額の主なものは次のとおりである。

(単位：百万円)

建物	柏原配送センター除却	1,066	土地	岡山配送センター土地一 部売却	493
----	------------	-------	----	--------------------	-----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,621	2,804	-	1	9,424
賞与引当金	45	40	45	-	40
役員賞与引当金	21	30	-	21	30
債務保証損失引当金	223	-	-	-	223

(注) (1) 計上の理由及びその額の算定方法は重要な会計方針に記載している。

(2) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗い替えによる取り崩し額等である。

(3) 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、役員賞与を支給しなかったことによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年12月31日現在の貸借対照表の主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	6,710
定期預金	325
普通預金	1,286
小計	8,321
合計	8,322

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コクヨマーケティング㈱	0
その他	0
計	0

回収状況並びに滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
7	95	103	0	99.98	15.12

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ハ) 商品

内訳	金額(百万円)
ステーションナリー	17
ファニチャー	0
計	17

(二) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販促用雑誌	95
災害対策用備品	65
贈答品	44
その他	12
計	218

(ホ) 短期貸付金

内訳	金額(百万円)
コクヨファイナンス(株)	8,480
コクヨサプライロジスティクス(株)	1,777
コクヨビジネスサービス(株)	936
コクヨストアクリエーション(株)	526
(株)CWファシリティソリューション	120
その他	147
計	11,988

(ハ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
コクヨファニチャー(株)	27,121
コクヨS & T(株)	18,561
(株)カウネット	7,000
コクヨマーケティング(株)	6,244
コクヨビジネスサービス(株)	4,350
その他	4,131
小計	67,410
関連会社株式	
コクヨ北関東販売(株)	107
コクヨ北陸新潟販売(株)	43
コクヨ北海道販売(株)	34
コクヨ東北販売(株)	32
コクヨ東海販売(株)	30
その他	42
小計	290
合計	67,701

(ト) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
コクヨインターナショナル(株)	8,000
(株)コクヨロジテム	4,102
(株)CWファシリティソリューション	360
コクヨファニチャー(株)	176
ネットスクウェア(株)	162
計	12,802

(b) 負債の部

(イ) 預り金

区分	金額(百万円)
(株)カウネット	9,318
コクヨマーケティング(株)	7,708
コクヨS & T(株)	5,727
コクヨファニチャー(株)	2,909
コクヨ工業滋賀(株)	1,000
その他	2,955
計	29,620

(ロ) 長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	14,000
その他	1,000
計	15,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を主幹事とする合計20社の協調融資により組成されたものであります。

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。公告掲載URLは、次のとおりです( <a href="http://www.kokuyo.co.jp/ir/shareholder/publicnotice.html">http://www.kokuyo.co.jp/ir/shareholder/publicnotice.html</a> )。
株主に対する特典	年1回、毎年12月末現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、当社グループ商品(1,000株未満保有は2,000円相当、1,000株以上保有は5,000円相当)を贈呈します(毎年3月中旬予定)。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書及び 確認書	平成22年3月30日に提出した有価証券報告書 の訂正報告書		平成22年6月10日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及び その添付書類	平成22年3月30日	関東財務局長に提出。	
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第64期 第1四半期) (第64期 第2四半期) (第64期 第3四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年4月28日 関東財務局長に提出。 平成22年7月30日 関東財務局長に提出。 平成22年10月29日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書及び その添付書類			平成22年4月2日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書	平成20年4月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成22年3月30日 関東財務局長に提出。
	平成22年4月2日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成22年4月28日 関東財務局長に提出。
	平成22年4月2日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成22年6月10日 関東財務局長に提出。
	平成22年4月2日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成22年7月30日 関東財務局長に提出。
	平成22年4月2日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成22年10月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コクヨ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コクヨ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中俊廣印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口義敬印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井康好印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コクヨ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コクヨ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は当事業年度末日後、ファニチャー関連事業に関する基幹システムを変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中俊廣印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口義敬印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井康好印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。